

予 算 審 査 特 別 委 員 会

- 1 . 日 時 平成22年3月9日(火曜日)
午前9時30分～午後5時20分
- 2 . 場 所 委 員 会 室
- 3 . 出席委員 徳 並 伍 朗 委 員 長 山 中 佳 子 副 委 員 長
竹 岡 昌 治 委 員 安 富 法 明 委 員
南 口 彰 夫 委 員 大 中 宏 委 員
村 上 健 二 委 員 原 田 茂 委 員
佐々木 隆 義 委 員 布 施 文 子 委 員
山 本 昌 二 委 員 田 邊 諄 祐 委 員
柴 崎 修 一 郎 委 員 荒 山 光 広 委 員
西 岡 晃 委 員 河 本 芳 久 委 員
下 井 克 己 委 員 岩 本 明 央 委 員
三 好 睦 子 委 員 萬 代 泰 夫 委 員
高 木 法 生 委 員 有 道 典 広 委 員
岡 山 隆 委 員 馬 屋 原 眞 一 委 員
秋 山 哲 朗 議 長
- 4 . 欠席委員 な し
- 5 . 出席した事務局職員
重 村 暢 之 局 長 岩 崎 敏 行 係 長
佐 伯 瑞 絵 係 長
- 6 . 説明のため出席した者の職氏名
林 繁 美 副 市 長 波 佐 間 敏 総 務 部 長
田 辺 剛 総 務 部 次 長 福 田 和 司 総 務 部 次 長
倉 重 郁 二 総 務 部 財 政 課 長 兼 重 勇 総 合 政 策 部 長
坂 本 文 男 美 東 総 合 支 所 長 杉 本 伊 佐 雄 秋 芳 総 合 支 所 長
篠 田 恵 司 総 務 部 税 務 課 長 石 田 淳 司 総 務 部 収 納 対 策 課 長
松 野 哲 治 総 務 部 監 理 課 長 末 岡 竜 夫 総 合 政 策 部 企 画 政 策 課 長
内 藤 賢 治 総 合 政 策 部 地 域 情 報 課 長 山 田 悦 子 市 民 福 祉 部 長

古 屋 勝 美	市民福祉部次長	佐々木 郁 夫	市民福祉部生活環境課長
田 代 裕 司	市民福祉部地域福祉課長	岡 村 惠 右	市民福祉部高齢障害課長
竹 澤 茂	美東総合支所市民福祉課長	山 藤 優 子	秋芳総合支所市民福祉課長
久 保 毅	会計管理者	西 山 宏 史	監査委員事務局長
中 村 弥壽男	上下水道課長		

午前9時30分開会

委員長（徳並伍朗君） 只今より予算審査特別委員会を開会いたします。委員の皆様はじめ執行部の皆様には円滑な委員会運営にご協力を賜りますようお願いをいたします。また、秋山議長、河村副議長にはオブザーバーとしてご協力をよろしくをお願いをいたします。

それでは先の本会議におきまして本委員会に付託されました議案13件につきまして審査いたしたいと思っております。なお審査の日程でございますが、本日と明日10日は一般会計予算の審査、11日と12日の両日で全特別会計、水道事業会計、病院等事業会計、公共下水道事業会計の審査とし、4日間で会計ごとに審査を進めてまいりたいと思っております。また、一般会計、特別会計、企業会計の予算説明、質疑が全て終了したのち村田市長にご出席をお願いし、総括審議をしたいと思っております。それでは本日の審査の進め方でございますが、一般会計予算の説明にあたりましては、歳出の款ごとの審査といたしますが、歳出は主要事業、新規事業を、またその歳出に係る歳入についてのご説明をいただきたいと思っております。款によっては所管部局が多数となるためそれぞれの部局からの説明をよろしくをお願いいたします。それでは副市長さんご報告等ございませんか。

副市長（林 繁美君） ございません。よろしくお願いいいたします。

委員長（徳並伍朗君） 議長さん。ご報告等ございませんか。

議長（秋山哲朗君） ございません。よろしくお願いいいたします。

委員長（徳並伍朗君） それではこれより審査を始めます。議案第9号平成22年度美祢市一般会計予算を審査いたします。最初に財政担当総務部次長より総括説明を求めます。福田総務部次長。

総務部次長（福田和司君） 本3月議会予算特別委員会に提出をしております平成22年度一般会計当初予算議案第9号につきまして、私の方からまず予算の概要について、平成22年度予算の概要に基づき説明をさせていただき、引き続きまして予算書の126ページの歳出及び歳入の71ページ一般会計の予算に関します説明書により各担当部課長から各費目につきまして、新規事業、主要事業等を中心に説明の方をさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいいたします。別冊の平成22年度予算の概要こちらの資料でございますが、こちらの概要に基づきまして説明のほうをさせていただきたいと思っております。概要書の1ページをお開き下さい。新年度の予算編成にあたっては、一昨年の2008年9月のアメリカにおきます名門投資銀行の破綻に端を發しました、世界的金融危機いわゆるリーマンショック後

の世界的な景気後退によるところの経済の低迷がようやく持ち直しの傾向にございますが、世界日本全体におきましては、回復軌道になっておるところでございますが、地方中山間地域にあります本市におきましては、昨年以上に景気低迷の影響を引き続き受けておりまして、市税収入におきまして、大きく影響を受けているところでございます。特に個人所得税の減少、企業の減収減益がなお継続的に続いておりまして引き続き厳しい財政運営が続く状況でございます。このような状況下におきまして本市合併後3年目となります本市として着実な発展を堅持していくため、財政の健全性を確保しながら、第1次美祢市総合計画の基本理念であります「市民が「夢・希望・誇り」をもって暮らす交流拠点都市美祢市」の実現に向けた諸施策、諸事業を着実に実現することに配慮した予算としております。交流拠点都市を創造するためのいわゆる礎となる予算としてこれからの10年間の土台の構築、市長のマニフェストの柱でもございます交流拠点都市の促進、地域産業の振興、ひとの育成、安心・安全の確保、財政の健全性を確保するための行財政運営の強化、この五つの柱からなる事業を通して地域力の向上を着実に図っていくための予算としております。また、本年21年度は国において歴史的な政権交代が行われ、ご存知の通り新政権によります国の予算編成、地方財政計画の策定等の大幅な遅れによりまして、本市の予算編成時におきます国の地方に対する財源措置等の一部不透明な状況にありましたことから、本市の予算編成の段階におきます地方財政の見通しや国の施策等について可能な限り情報把握に努めまして、第1次美祢市総合計画に掲げます事業の実施に向けた今後の5年先、10年先の財政全般にわたります見通し等も考慮に入れながら、予算編成を行ってきたところでございます。また、本年2月の県市長会におきまして、県市町課長より県においては基本的に国の制度改革に対してゼロベースで対応する、国の制度改革に合わせた急激な変化、改変を行うべきではないとの考えが示されまして、原則的に国の制度改革が県内の各市町の予算編成に大きな影響を与えるものではないとの報告があったところでございます。またこのような状況下、本市においては限られた財源の中から地方自治体の施策の基本であります、市民の皆様の福祉の充実に努めると共に人件費、物件費をはじめとする計上経費につきまして、各担当部課におきましてスクラップ・アンド・ビルドの基本方針に立ち返りまして見直しを行ったところでございます。これによりまして、これまで以上の一層の経費の節減に努め、財源の重点かつ効率的配分に重視した予算編成を行ったところでございます。それでは3ページをお開き下さい。本市の新年度当初予算規模でございますが、先に述べました予算編成方針によりまして

一般会計の予算総額は152億3,600万円となり、平成21年度当初予算157億3,700万円と比較いたしますと5億100万円、3.2%の減となったところであります。2ページの下段の当初予算の財政規模の推移をご覧いただきたいと思ひます。新市発足後3年連続の減額予算となったところであります。新年度予算の減の要因の一つといたしましては、平成21年度補正予算におきまして、地域活性化経済危機対策臨時交付金事業並びにきめ細やかな人事交付金事業、公共投資臨時交付金事業による公共施設の改修事業等の投資的事業、将来を見据えました小・中学校の情報機器整備事業等を中心とした諸事業を実施すると共に安心安全の確保の面から耐震化に伴う学校施設の整備事業等前倒しで行ったところから当初予算比較において減となったところでございます。今、申し上げました国の予算に呼応した交付金事業等について、国の示す切れ目のない公共事業の実施によりまして、地域経済の活性化に取り組むため平成21年3月補正予算におきまして30件の交付金事業等、18億7,671万5,000円を22年度に繰り越すこととしております。繰越予算と合わせますと約171億円程度の一般会計の予算規模となることとなります。8ページ、9ページをお開き下さい。一般会計における歳出の主な増減についてご説明の方をさせていただきます。8ページの目的別分類をご覧いただきたいと思ひます。款別に増となりました主な要因といたしましては3款の民生費では、新年度予算額40億2,202万7,000円、前年度予算額35億7,897万円となり、対前年度4億4,305万7,000円、12.4%の増となっております。増の要因といたしましては、新規の子ども手当支給に伴う児童手当、子ども手当、関係事業の2億2,593万5,000円の増、秋芳町におきます小規模特別養護老人ホーム、豊田前町の小規模多機能施設の老人福祉施設整備補助の支出に伴う1億3,555万円の増、また障害者自立支援法に基づきます旧法体系施設からの移行による障害者自立支援関係経費8,305万3,000円の増が主な要因となっております。また、4款衛生費では新年度予算額19億713万5,000円前年度予算額17億5,373万9,000円となり、対前年度1億5,339万6,000円、8.7%の増となっております。増の要因といたしましては、本年度12月補正対応いたしました医師確保対策事業補助金並びに不採算地区病院運営費負担金による病院等事業会計繰出金の9,471万2,000円の増、簡易水道事業における新企業会計移行等の新規実施によるところの水道事業会計等繰出金3,635万9,000円の増、また地球温暖化防止のための美祢発地球元気化事業等の新規事業による1,266万6,000円の増が主な要因であ

ります。11款災害復旧費では、新年度予算額2億2,088万5,000円、前年度予算額1,956万8,000円となり対前年度2億131万7,000円、1,028.8%の増となっております。大幅な増の要因でございますが、平成21年度におきまして発生しました7月の集中豪雨災害にかかる過年度発生農林施設補助災害復旧費の4,096万2,000円の増、過年度発生土木施設災害復旧費の1億3,162万9,000円の増が主な要因となっております。次に款別に減となりました主な要因についてご説明をさせていただきます。2款の総務費では新年度予算額19億1,565万2,000円、前年度予算額23億8,111万9,000円となり対前年度4億6,546万7,000円、19.5%の減となっております。主な減の要因といたしましては、MYT旧ケーブルの撤去事業費として1億8,000万円の減、秋芳地区のケーブルテレビ整備事業の3億9,116万8,000円の減が主な要因となっております。6款農林費ですが、新年度予算額10億1,738万3,000円、前年度予算額13億4,039万4,000円となり対前年度3億2,301万1,000円、24.1%の減となっております。減の要因といたしましては、ため池河川工作物及び土地基盤整備等の団体営、県営の基盤整備事業等の目農地費1億4,539万1,000円の減、畜産基盤再編総合整備事業の減による目畜産産業費1億8,062万6,000円の減が主な要因となっております。次に8款土木費でございますが、新年度予算額15億1,013万8,000円、前年度予算額17億4,196万7,000円となり、対前年度2億3,182万9,000円、13.3%の減となっております。減の要因といたしましては、下領北団地公営住宅建設事業等の地域住宅交付金事業の減による目住宅建設費の減、2億2,953万9,000円の減が主な要因でございます。次に12款公債費では新年度予算額23億2,981万円前年度予算額26億4,755万7,000円となり、対前年度3億1,774万7,000円、12.0%の減となっております。減の要因といたしましては、前年度において借換債を1億3,900万円の借換を行ってあること、また近年新規市債の発行を抑制していることが主な要因となっております。

次に9ページの新年度予算におきます性質別分類によります歳出について主な増減理由について説明をいたしたいと思っております。義務的経費1人件費では新年度予算額33億5,139万2,000円、前年度予算額33億5,662万6,000円となり、対前年度523万4,000円、0.2%の減となっております。これにつきましては、職員2名の減と、退職に伴う職員の新陳代謝によりまして、給

与、期末手当等で1億1,300万程度の減となったところでございますが、新年度当初予算におきまして、定年退職予定者の2名の増、新規採用に伴います各種手当等の予算措置の増及び子ども手当等の増、職員共済費の事業者負担の増、それと22年度におきます国勢調査に伴う報酬等の増から523万4,000円、0.2%の減にとどまったところでございます。また、扶助費では新年度予算19億6,278万円、対前年度予算16億2,997万2,000円となり、対前年度3億3,280万8,000円、20.4%の増となっております。この主なものは、子ども手当の増が主な要因となっております。公債費につきましては、新規借入の抑制による元利償還の減及び21年度において借換を行ったことによる減が主な要因でございます。投資的経費の普通建設事業費は新年度予算11億4,105万4,000円、前年度予算額20億4,768万1,000円となり、9億662万7,000円、44.3%の減となっております。主な要因としては、先程、目的分類でご説明を申し上げましたが秋芳地区のケーブルテレビの整備事業MYT旧ケーブルの撤去事業の減、畜産基盤再編総合整備事業費の減、地域住宅交付金事業、下領北団地建替等でございますが、こちらの減によるものでございます。また、災害復旧費につきましても2億221万8,000円の増となり、先程の目的別分類により説明いたしました21年度災害にかかる過年度発生補助災害復旧費による増でございます。その他、物件費の増9,766万1,000円については、社会復帰促進センターの診療所運営費の補助費等からの組み換えによります増でございます。また、調査面積の増に伴う地籍調査関係経費の増によるものがあるところでございます。次に補助費等の増についてですが、1億25万5,000円については、先程も説明しましたが、病院等事業会計繰出金9,471万2,000円の増、ふるさと創造未来交付金3,000万円の増、国体実行委員会補助金4,447万9,000円の増と、予算の組み換えによる社会復帰促進センターの診療運営費補助金の減による増減の結果によるものでございます。

4ページに戻っていただきまして、歳入について説明をさせていただきます。1款の市税収入は新年度予算32億3,662万5,000円、対前年度予算32億8,434万7,000円となり、対前年度4,772万2,000円、1.5%の減となっております。6ページの市税の内訳をお願いいたします。特に市民税については当初予算計上額11億4,817万8,000円となりまして、前年度当初予算額12億9,630万2,000円となり、対前年度当初予算額1億4,812万4,000円、11.4%の減を見込んでおります。市民税以外の市税につ

きましては平成21年度の実績及びそれぞれの税に対する国全体の動向を含めた増減を緩和した上、当初予算計上をいたしており、特に市たばこ税につきましては、減少傾向にあります。平成22年10月に予定されております料金改定を考慮した上で予算を計上いたしておるところでございます。次に10款の地方交付税については、7ページの地方交付税の内訳の通り普通交付税については、対前年度5,000万円の増の59億円を見込み特別交付税につきましては、対前年度2億6,800万円の減の8億1,200万円とし、地方交付税を67億1,200万円としております。また、今年度交付税措置のあるいわゆる第2の交付税とされます財源対策のための地方債である臨時財政対策債につきましては、対前年度1億8,670万円の増の8億6,500万円を予算計上いたしております。これにつきましては、国の地方財政計画では地方交付税の伸び率を6.8%としておりますが、交付税の額の決定のための段階補正、人口急減補正の数値について財政力の低い市町村に対してケース配分をするという大筋の決定はいたしておりますが、一部復元を予定をされておるところでございますが、詳細につきましては、普通交付税大綱がまとまる夏までにつめられるということとなっており、また国全体の地方税の減少3兆6,764億円、実質的な交付税これは地方交付税と臨時財政対策債を合わせたものでございますが、3兆6,316億円と税収の減と交付税措置の額がほぼ同額となっておりまして、国全体として見た場合に地方税の減収分を交付税等で補てんしたにすぎないという状況でございます。本市以上に地方税の収入の落ち込みの激しい市町村もあることから、普通交付税につきまして、当初試算を行い若干の災害等の緊急的な事業への対応のための財源留保緩和した上で、若干の増額を見込んだものでございます。また、特別交付税につきましては、特殊要因に基づいて交付されるものでございまして、近年交付決定の額につきまして、非常に厳しい状況にありますことから、また当初予算の若干の財源留保の面から減額を見込んでおります。それ以外の県・国の支出金、分担金、負担金などにつきましては、それぞれの歳出に呼応した所要の特定財源として充当いたしております。また、21款の市債についてでございますが、先程も申し上げました今年度交付税措置のあります第2の交付税とされます財政対策のための地方債、臨時財政対策債を8億6,500万円を含む市債12億2,200万円を計上いたしております。18款の繰入金については、歳出における計上費用の圧縮等により、基金等からの繰入金を可能な限り圧縮をいたしてございまして、前年度当初予算額4億2,668万7,000円、対前年度2億2,593万6,000円53%の減の2億75万1,000円を繰

入金として当初予算計上をいたしているところでございます。

17ページをお開き下さい。17ページ以降につきましては本市の基金残高の推移、市債残高の推移等を掲載しております。堅実な予算の執行に努めていきまして、今後も基金の確保、増額に努め、市債の残高の減少に努めることとしております。続きまして、23ページをお開き下さい。平成22年度美祢市の重点事業について掲載をいたしております。本美祢市の第1次美祢市総合計画の基本理念でございます。先程も申し上げましたが、市民が夢・希望・誇りを持って暮らす交流拠点都市美祢市の実現に向けた五つの柱。1として安全安心の確保、医療福祉の充実、土地基盤の整備、2として観光交流の促進、観光交流の活性化、広域連携の強化、3として産業の振興、地域産業の活性化、新産業の創出、4として人の育成、教育環境の充実、歴史文化の継承、人材の育成、5として行財政運営の強化、行財政の効率化、共同のまちづくりのそれぞれについて、重点事業を掲載いたしております。なお、新規事業に合わせまして、国の地域活性化にかかる交付金等により実施いたしました繰越事業につきましても、合わせて掲載をさせていただいております。また、23ページの中央上段に最重点事業として、8の事業を掲載しております。一つは市長が各地域に出向き地域の皆様と地域の課題や将来のまちづくりについて県設的な対話をする、市長と語るまちづくり座談会事業23万1,000円、未来に向けてふるさとである美祢市の創造のため地域それぞれが地域の活性化策を検討し、発案し具現化していくことを目的として交付するふるさと未来交付金事業3,000万円、美祢市医療圏確立と市民の皆様への医療サービスの向上を目的として二つの市立病院間を専用シャトルバスでつなく、病院間シャトルバス運行事業339万9,000円、市を意欲的に発信する団体が企画・運営する地域発信活動への補助を行う地域発信チャレンジ推進事業250万円、地域商工業の活性化と消費拡大を図っていくため、引き続き商工会が行う商品券発行事業に対する補助を行う地域経済振興事業630万円、繰越事業といたしまして、新市としての一体感の醸成と本市に訪れられる方の利便性や満足度の向上と交流拠点都市創造の一助とするための統一的なサインシステムの整備を行うサインシステム整備事業7,212万5,000円、秋芳洞内の照明LED化事業、一般家庭のLED照明転換促進のための事業、洞入口周辺の外灯太陽光発電設置事業といった地球温暖化対策のための美祢発地球元気化事業2億5,099万3,000円繰越事業でございますが、空き店舗を活用したアンテナショップによる農産品や特産品等の情報発信のための地産地消アンテナショップ設置事業300万円の八つの事業を重点事業としており

ます。以上が平成22年度の当初予算の概要でございますが、引き続きまして、予算書の126ページの歳出から一般会計の予算に関する説明書によりまして、各担当部課長から各目における新規事業、主要事業及びその財源につきまして、説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

委員長（徳並伍朗君） 福田次長さん、大変お疲れでございました。説明が終わりました。これからは一般会計の費目ごとに説明を求めます。まず最初に議会費を議題といたします。執行部より説明を求めます。はい、重村議会事務局長。

議会事務局長（重村暢之君） それでは、歳出の予算費目に従いまして概要をご説明申し上げます。また、資料の予算の概要の平成22年度一般会計主要事業の24ページからを合わせてご覧いただければと思います。議会費は25ページの上部に掲載してあります。それでは、お手元の予算に関する説明書126、127ページをお開き願います。議会費に本年度予算額1億8,316万1,000円を計上しております。右側の説明欄003議会経費の普通旅費に692万4,000円を計上しております。この内新規事業としまして、中国山東省棗莊市への議員海外研修旅費としまして、議員3名分59万7,000円を計上しております。詳細につきましては、次の総務費・総務管理費・一般管理費の友好都市交流事業で企画政策課より説明があると思います。また、修繕料としまして16万3,000円計上しておりますが、この内15万8,000円が議事堂照明器具の交換でございます。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） はい、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） 続きまして、128、129ページをご覧いただきたいと思います。説明欄の上から5行目になります。会派政務調査費交付金として、140万4,000円を計上しております。これは調査研究に資するために必要な経費として1人当たり月額4,500円を会派または無所属議員に対して交付するものであります。議会費の説明は以上です。

委員長（徳並伍朗君） 説明が終わりました。それでは質疑を行いと思いますが、質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

委員長（徳並伍朗君） 質疑なしと認め、質疑を終わります。次に総務費を議題といたします。執行部より説明を求めます。はい、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） それでは、2款総務費を説明いたします。130ページ、131ページをご覧いただきたいと思います。2款総務費・1項総務管理費・

1目一般管理費の説明欄の中の004総務管理費に2,651万3,000円を計上しております。この中の消耗品費の中になります。市章のバッチ購入費、これは職員の胸に付ける市章のバッチの購入費として、61万8,000円を計上しております。これは市職員としての自覚と誇りを持たせることにより、より職務に精励させるために購入するものであり、全職員に貸与、貸し与えることとしております。続きまして、132ページ、133ページをご覧くださいと思います。右の説明欄の007職員研修経費の職員研修業務委託料の内、接遇能力向上を図るため新規採用職員の接遇研修に10万8,000円、それから職員のメンタルヘルス向上のためメンタルヘルス管理監督者研修として20万6,000円を計上しております。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 続きまして、予算書の134ページ、135ページをお開き下さい。同じく一般管理費といたしまして、010説明欄に国際交流推進事業と事業名が書いてございます。この中に主要事業の中の友好都市交流事業を含めております。報償金といたしまして通訳の謝礼として5万円、費用弁償といたしまして、通訳の旅費を19万7,000円を、普通旅費といたしまして職員4名分これは説明欄には3名と書いてございますが、3名ともう1人秘書が入っております。4名分で78万7,000円。特別旅費といたしまして、市長の特別旅費19万9,000円。消耗品費といたしまして、各種みやげ代ということになります。18万円。食料費といたしまして、2万円、手数料これは添乗員でございますが、18万9,000円。保険料といたしまして、只今申しました合計で6名になります。この保険料で6万円これで合計で168万2,000円と計上させていただいております。これは友好都市であり鉱業、金偏の鉱でございますが、鉱業を中心といたしました産業あるいは観光業の先進地でございます山東省の棗莊市、ここへ視察研修を通じて本市との両市の発展のために行うものでございます。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） はい、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） 続いて011防災対策関連経費の中になります。印刷製本費に189万円を計上しております。これは、市民の皆様に分かりやすい防災ガイドブックを作成し、お配りする経費として計上しております。なお、防災訓練に要する経費15万5,000円もこの防災対策関連経費の中に計上しており、22年度は伊佐町で実施する予定にしております。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） 続きまして、136ページ、137ページをお開き下さい。目の文書広報費でございます。その中で003ホームページ関連経費として、552万5,000円を計上しております。その中で平成16年10月に導入したシステムの更新がきておりますので、その電算システムの更新委託料といたしまして、154万6,000円。またこの機器関連機器の更新にかかる費用といたしまして、備品として391万1,000円、合計545万7,000円を主なものとしてあげております。

委員長（徳並伍朗君） はい、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） 続きまして、138ページ、139ページをご覧ください。5目財産管理費の002庁舎管理経費一番下になりますが、その次のページに続いております。141ページの右側の説明欄をご覧ください。いんですが、施設整備工事の内、国旗・市旗掲出用ポール設置費として264万6,000円を計上しております。現在国旗・市旗は玄関横に掲げておりますが、玄関前の庭園の目立つ位置に新たに掲揚ポールを設置するのであります。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 続きまして、140ページ、141ページでございます。目が企画費にまいります。001企画経費の中の一番下でございますが、業務委託料として37万8,000円を計上させていただいております。この37万8,000円は主要事業でございます、行政評価制度の導入事業ということでこの金額を計上させていただいております。行政評価制度と申しますのは、ご存知だとは思いますが、政策施策事務事業を成果指標等を用いて有効性でありますとか、法律性に関してPDACAサイクルの中に位置づけた評価を行うことでございます。平成22年度は試行的な導入といたしたいと思っております。施策135施策ございますが、その内の約50施策ぐらい、それから事務事業388事務事業がございますが、その内150程度これを抽出いたしましてこの結果を踏まえて、平成23年度から本格導入へ移行させようという計画を練っております。それに伴う職員へ対する啓発それからシステムこれらの委託を業者から受けて、業者に委託してその説明を行うものでございます。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） 続きまして、同じく140、141ページでございます。003告知放送運営費といたしまして、740万5,000円、

これは美東地域の告知放送事業にかかる運営経費でございます。内訳は消耗品として3,000円。告知放送屋外の電気料といたしまして5万8,000円。機器借上料といたしまして、718万2,000円。告知放送受信機設置工事といたしまして、16万2,000円。この内3万5,000円を告知放送設置負担金の歳入を予定しております。続きまして、142、143ページをお開き下さい。説明欄の004情報通信システム管理費でございます。これは秋芳地域告知放送、インターネット、有線電話運営にかかる経費でございます。施設の保険料といたしまして12万8,000円。災害復旧工事委託料といたしまして、200万円。この200万円につきましては、災害が起きる起きないで増減いたしますけれども、一応予算といたしまして、200万円。合計212万8,000円。この内歳入といたしまして、保険料の歳入200万円をあてることとしております。これにつきましても、実績により変動いたします。続きまして、005MYT運営事業費といたしまして8,320万2,000円。この中で主なものといたしましては、指定管理委託料として8,291万1,000円。これはMYTの運営管理の指定管理の委託料でございます。この財源といたしまして、使用料7,947万9,000円。加入分担金343万2,000円を予定しております。続きまして、006コミュニティ活動推進事業といたしまして、3,263万8,000円を計上しております。内訳といたしまして、区長報酬といたしまして市内432地区の長の報酬といたしまして3,142万8,000円。区の集会所建設補助といたしまして121万7,000円。これは市内7箇所の集会所報酬補助でございます。続きまして007病院間シャトルバス運行事業といたしまして、339万9,000円。これは美祢市立病院と美東病院の間を結ぶシャトルバスの運行経費といたしまして計上しております。内訳といたしましては、現在1日3往復程度の往復を予定しておりますその車にかかる燃料費78万7,000円。その車の保険料5万円。運転業務委託料といたしまして、185万3,000円。車の借上料といたしまして現在10人乗り程度のワゴン車を予定しておりますけれども、70万9,000円。合計339万9,000円を計上しております。続きまして、008市長と語るまちづくり座談会経費といたしまして、23万1,000円。これは美祢、美東、秋芳各2箇所で各50人程度の参集を予定しております、その内訳といたしまして消耗品、紙コップ代ですけれども3,000円。食料費といたしまして、給水器にお茶パックを入れて自由に取っていただくという形で経費を抑えて1,000円ほど計上しております。それから、会議録作成にかかる委託料として22万7,000

円、合計23万1,000円を計上しております。続きまして、地域情報課事業といたしまして、009地域情報課事業といたしまして、来年度は情報化計画を作成することといたしております。その中で報償金として14万円。これにかかる消耗品として5万円。合計で19万円を情報化作成の費用として計上しております。それから施設整備工事といたしまして、709万8,000円。これは秋芳地区の公共施設にかかるケーブルの引き込み工事費でございます。続きまして、ケーブルテレビ加入負担金補助529万2,000円。これは秋芳地区、美東地区における山口ケーブルビジョンへの加入負担金の補助金でございます。ケーブルテレビ加入負担金112万円計上しておりますけれども、これは秋芳地区の公共施設にかかる加入金の負担金として計上しております。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 続きまして、今の143ページの続きでございます、010バイオマス事業調査経費として普通旅費、消耗品費、有料道路通行料合わせまして、3万1,000円を計上しております。これはバイオマスの先進地を視察しようという事業でございます。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） はい、杉本秋芳総合支所長。

秋芳総合支所長（杉本伊佐雄君） 続きまして、同じく142ページと143ページ7目支所及び出張所費でございます。説明の001支所費3,116万1,000円。これは管理運営費でございますが、内訳としまして美東総合支所1,631万3,000円、秋芳総合支所1,484万8,000円でございます。一枚めくって頂きまして144ページと145ページの002出張所費でございます。811万4,000円。同じく出張所費の管理運営費でございます。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） 続きまして、146ページ、147ページをお開き下さい。目10活性化対策費でございます。地域活性化対策事業といたしまして、349万8,000円を計上しております。その中で主なものといたしまして、自治宝くじ助成金これは美東町のふるさとづくり推進協議会へ対する助成でございます250万円、この財源といたしまして宝くじの助成金250万円を充てることとしております。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 同じく147ページでございます。活性化対策費の中の002地域PR事業でございます。地域PR事業といたしまして、

312万4,000円を計上させていただいておりますが、その内の一番下の地域発信チャレンジ推進事業補助金として250万円を計上させていただいております。本事業は美祢市の発信に意欲的な団体、これが企画運営する地域発信活動を幅広く支援することによりまして、効果的かつ独創的な地域発信を推進することを目的とした事業でございます。事業の補助といたしましては経費の2分の1以内250万円を限度とした補助を出すということにしております。その次の003、147ページですが、人口定住促進事業上から4行目にハッピーウエディング支援事業委託料がございます。これを90万円計上させていただいております。本事業は結婚活動に対します委託料でございます。未婚の男性、女性にご参加いただきまして結婚活動を通じて定住促進を促すというものでございます。続きまして、その次の土地開発公社事業費補助金でございます。これは、土地開発公社が行う宅地造成事業費に対する補助でございます。4,163万8,000円を計上させていただいております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） 続きまして、148、149ページをご覧いただきたいと思っております。一番下の13目国民体育大会費の説明欄001山口国体準備経費に5,088万2,000円を計上しております。この内主なものは、次のページになります。実行委員会への補助金4,725万1,000円であります。これは、今年8月にリハーサルとして本番と同じコースで全国都道府県対抗自転車競技大会を実施することにしてありますが、これの設備運営に要する経費であります。なお、財源は県補助金を2,133万4,000円充当することとしております。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） 続きまして、150、151ページでございます。目の公共交通対策費でございます。その中の001生活バス路線維持事業費といたしまして、1億691万5,000円を計上しております。この中で主なものといたしまして、生活バス路線維持事業補助金といたしまして1億551万9,000円。これは生活バス路線維持にかかる6事業者への補助金でありまして、財源といたしまして県から1,702万7,000円を補てんしております。続きまして、002地域公共交通活性化・再生総合事業でございます。657万6,000円を計上しておりますけれども、その中で主なものといたしまして、運転業務委託料341万2,000円これは、現在美祢地区を実証運行しておりますミニバスの運転委託料で4月以降も美祢地区で走るということで341万2,000

0円の運転委託料を計上しております。また、地域公共交通協議会負担金といたしまして312万円これは、美東町北部地域でのミニバスの実証運行を予定しておりますので、それにかかる協議会への負担金でございます。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 続きます、同じく151ページ、目の15ふるさと創造未来交付金事業でございます。説明欄に001ふるさと創造未来交付金事業でございます、3,000万円を計上させていただいております。本事業は市長の発言にもございましたが、本要項を定めまして旧美祢市、旧美東町、旧秋芳町地域に1,000万円ずつ交付するものでございます。本日机上に配付させていただきました全部で3枚コピーを付けておりますが、これが交付要項として定めさせていただいております。この中をはしょって説明をさせていただきたいと思いますが、まず第一に主旨といたしまして、第1条を掲げさせていただいております。美祢市創造のため地域における様々なニーズや生活課題に対応し、地域の活性化を図り、以て地域の均衡ある発展に資することを目的とした交付金事業でございます。第2条に交付対象団体を掲げさせていただいております。交付対象団体はそれぞれの地域の地域審議会へ交付するものとしております。交付対象事業が第3条にありまして、先程の目的の中にも言葉として現れておりましたが、地域の活性化、地域の均衡ある発展に資する事業とするということでございます。その他細かいことは以下に記入してございますが、最後の1枚に美祢市ふるさと創造未来交付金フロー図というもので、分かりやすく説明をしたつもりでございます。これに手順に沿いまして、一つずつ説明いたしますと、それぞれの地域審議会 番でございますが、地域審議会の15名の審議会委員さんがいらっしゃいますその方が各種団体と実施する事業を協議していただく、これは地域活性化、地域の均衡ある発展に資する事業をいかにそこでアイデアを創出するかにかかってくると思われま。それで、ある程度事業が固まりましたら、それぞれの地域審議会が交付申請を市に対して行っていただくと、その交付申請に対して、審査いたして交付決定をするということになります。交付決定をすれば、先程の要項の中にも記入してございますが、12条のところにもありますが、概算払いというようなことで、事前に交付金を出すような仕組みも作っております。その事業実績、今度は実際に事業を行うわけですが、その事業実績を5番として報告していただく、当然地域審議会から市の方に報告していただいて、最終的にその事業実績に見合うだけの額を確定して最終的な精算報告を行うというフローでございます。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） 1時間近く経ちましたので、10分間ほど暫時休憩をしたいと思います。

午前10時30分休憩

午前10時43分再開

委員長（徳並伍朗君） 休憩前に続き委員会を続行いたします。篠田税務課長。
総務部税務課長（篠田恵司君） 1ページをおめくり下さい。続きまして、2項徴
税費・賦課徴収費001賦課経費の内13節委託料、電算システム導入委託料49
5万6,000円を計上しております。これにつきましては、平成21年度より開
始となりました公的年金からの住民税特別徴収に対応するため、エルタックスシ
ステムの初期導入を行っておりますが、地方税における電子化が急速に進んでおり、
平成23年1月より税務署において申告された所得税確定申告書にかかる各種デー
タをエルタックスを通じて市町村に電子的に配信する国税連携がスタートすること
となっております。これに伴い国税関係のデータを本市税務機関システムに取り込
むためのシステム導入を行うものでございます。本システムはe タックスによる
電子申告のデータをもとより、手書きで作成され税務署に提出された申告書につい
ても、申告内容をスキャナーで読み取り、電子的データとして送信されてくるもの
であります。これにより現在3部複写となっております手書き申告書の内、住民税
申告は廃止されることとなっております。国税関係のデータ授受の他、現在紙によ
り申告されている法人市民税申告や、償却資産などを中心とした固定資産税申告に
おいても、紙媒体に代わり電子的データでの申告を可能とするものであります。以
上でございます。

委員長（徳並伍朗君） 田辺選挙管理委員会事務局長。

総務部次長（田辺 剛君） 156、157ページをご覧いただきたいと思いま
す。4項選挙費でございます。1目選挙管理委員会費の説明欄をご覧いただきたい
と思います。002選挙管理経費の一番下になりますが、憲法改正に係る選挙人名
簿調整システム構築委託料として130万9,000円を計上しております。これ
は憲法改正が国会議員総員の3分の2の賛成により、決議された場合国民投票が実
施されることになり、それに必要な選挙人名簿を調整するシステムを構築する経費
であります。21、22年度の2箇年事業であり、21年度は243万を支出して
おります。なお、財源は全額国庫支出金を充てております。続きまして、158、
159ページをご覧いただきたいと思います。2目参議院議員選挙費に2,810

万円を計上しております。参議院議員の任期満了が7月25日となっており、任期満了の30日前までに通常選挙が実施されることになっております。財源は全額県支出金を充てております。続いて、3目県議会議員選挙費に1,013万3,000円を計上しております。県議会議員の任期満了については、平成23年4月29日となっており、任期満了の30日前までに、一般選挙が実施されることになっておりますことから、平成23年4月の早い時期に選挙が実施されることが、予想されます。従いまして前年度になります。22年度におきまして、ポスター掲示場設置に係る経費他、事前に準備が必要な経費を計上するものであります。財源は全額県支出金を充てております。なお、次の160、161ページの右の説明欄にポスター掲示場設置委託料323万2,000円を計上しております。このポスター掲示については、掲示場の設置につきましては、平成22年度で作成、設置の経費それから23年度で撤去の経費を計上することになり、年度をまたぐ業務となりますことから、予算書の11ページをご覧くださいと思うんですが、11ページの債務負担行為の一番上になります。23年度で支出予定の25万5,000円については、債務負担行為を設定しております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） 続きまして、160、161ページでございますが、款総務費・項統計調査費、その中の2指定統計調査費でございます。この中で161ページの005国勢調査費の経費といたしまして、1,820万3,000円計上しております。これは5年に一度実施される国勢調査が来年実施されますので、それに係る経費でございます。この財源といたしましては、全額県支出金を充てることとしております。以上で款の総務費の説明を終了させていただきます。

委員長（徳並伍朗君） 説明が終わりました。それでは質疑を行いたいと思いません。質疑はございませんか。はい、山本委員。

委員（山本昌二君） 147ページ、素晴らしい予算が計上されておられて本当に嬉しく思っております。ハッピーウエディング支援事業です。説明書にも新規事業で計上してありますが、これ非常に素晴らしい予算というように私は思っております。と申し上げますのが、20数年前に当時の一市二町の農業委員会の年間事業で数年間あったわけですが、結婚相談員というのが一市二町からそれぞれ出されて、そしてその当時、活動の中で非常に成果が上がった事実を私は掴んでおります。こういうことで大変嬉しく思っておりますが、この支援事業委託料ということでござ

いますが、どういう組織の方に組織へ委託されるか、ちょっとお聞きしたいと思います。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 山本委員のご質問にお答えいたします。実はこれ新規事業というふうに、新という字が書いてございますが、平成21年度当初予算には計上されておりませんでした。ちょっと間違っていたらすみません、9月議会だったと思いますが、補正予算として50万円ほど挙げさせていただいております。そこでハッピーウエディングということでご審議をしていただいたのではないかと思います。その事業は実績といたしまして、社団法人美祢青年会議所でございます。こちらの方に事業委託をさせていただきました。美祢青年会議所、全国組織で青年会議所のネットワークがございます。そういうネットワークを通じてそのような同様な事業をしていらっしゃるということですのでさせていただきましたので、今年度平成22年度も青年会議所の方にこの事業を委託していただければというふうに事務方としては考えております。以上です。

委員（山本昌二君） ありがとうございます。ぜひこれが地域の皆さんのいわゆる新しい子どもさんもたくさん誕生出来るように、いい成果が上がるように願っておる1人であります。ありがとうございます。

委員長（徳並伍朗君） 他に、はい、三好委員。

委員（三好睦子君） 147ページですが、地域発信チャレンジ推進事業の審査の基準というか、詳しい内容を教えていただきたいのと。企画費になると思いますが、高齢者の方の運転免許返納の時の事業がありますが、この中でタクシーを利用することがありますが、美東にあるタクシーの利用が出来ないというのを聞いたんですが、その点はどうなのかをお尋ねいたします。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 三好委員のご質問にお答えいたします。地域発信チャレンジ推進事業、これの選定はどのように行われるのかということでございますが、庁内に実は3C協議会、美祢3C協議会というのを立ち上げております。3Cというのは創出するクリエイティブ、それから流通させるサーキュレーション、それと宣伝するコマーシャルという頭文字を取って3C協議会、地域の特産品であるとか、産業の振興そのようなものを庁内で考えようという組織がございます。これを副市長以下、総合政策部長、総合観光部長、建設経済部長、総合政策部次長、建設経済部次長、観光振興課長、農林課長、商工労働課長、地域情報課長、

地域政策課長このメンバーで3C協議会というのを立ち上げております。庁内だけの審議ではやはり公平性にかけるということで、外部から提案された事業に対しての審議を行うということで地域審議会から1名ずつ来ていただいて、その地域審議会の3名も加わっていただいて、その事業の適否を決めようということにしております。地域発信チャレンジ推進事業の補助金の説明については以上です。

委員長（徳並伍朗君） 田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） 三好委員の2点目の質問がちょっとどれを指されているかというのがよく分からなかったんですが。

委員長（徳並伍朗君） はい、三好委員。

委員（三好睦子君） 高齢者の方が運転免許を返納された時に、バスとかいろいろな優遇措置がありますが、タクシーも全額なのかちょっと覚えてないんですけど、優遇措置があります。それで、美東地域のタクシーは利用が出来ないのではないかと思います。そういう声を聞きました。指定業者になっていないというか、そういうのがあるようなことを聞いたんですが、どうなのでしょう。

委員長（徳並伍朗君） はい、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） 只今のご質問については、ちょっとここではすぐにご回答出来ませんので、また詳しく調べて後ほどご回答いたしたいと思っております。

委員長（徳並伍朗君） はい、岩本委員。

委員（岩本明央君） 148、149をお願いします。昨日テレビでやっと思ったんですが、国民体育大会のボランティアの人が非常に足らんと、県で6,500人ぐらいいの内2,500人しか集まらないと、大変困っていることをNHKのテレビでやっておりました。美祿も自転車や軟式野球等がありますが、その辺のボランティアの見通しはどうなんでしょうかね。

委員長（徳並伍朗君） はい、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） ただいまの岩本委員の国体のボランティアのご質問なんですけど、美祿市でも国体を開催するにあたって、ボランティアの方のご協力が大変重要なものになっておまして、特に自転車競技ではコースのポイント、ポイントに立哨員という係の方に立っていただく必要があります。今、沿線の各行政区を係の者が回りまして、競技の概要を説明した上で立哨員になっていただくというお願いをしておまして、今自転車競技の立哨員については、順調に確保しつつあります。まだ、若干人数が足りてない所もありますけど、それはおそらく確保出来る見通しになってます。それ以外にも競技の運営についていろんなボランティアの

方のご協力が必要になりますけど、それらについても確保出来る見通しであります。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、布施委員。

委員（布施文子君） 予算書の151ページのふるさと創造未来交付金事業についてお伺いをいたします。要項を添えてご説明がございましたが、これが重点事業に取り上げられて各地区に審議会に向けて1,000万円ずつの交付金を出すということなんですが、この重点事業に取り上げられました根拠と、それから単年度事業のものなのか、これから何かこういうものを出さなければならないとお考えになったことがあれば、すでに何かあるものなのか。それともこういうお金を出して何かをしてもらおうということなのか。そのあたりをちょっとご説明いただきたいと思っております。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 布施委員のご質問にお答えいたします。重点項目に持ってきた根拠と申しますが、これは市長の方が発案してこの主旨にも書いてございます通りまだまだ地域の一体感の醸成も掲げて進んでおりますが、まだまだ域に達してないところもあるという懸念もございます。そういう意味で地域における様々なニーズや生活課題に対応した地域の活性化、今の地域の一体感の醸成ってというのが含まれておるといふふうに認識しております。それから、今後は地域自治という言葉がございますが、地域それぞれでいろんな諸課題をクリアして解決していくというような方向が一般的な今、世論の中でございます。我々も地域の声というのはものすごく大事にしているつもりでございます。ですから、地域からいろんな声を聞きながらいろんな計画を立てる上で、やはりこういう施策も必要であろうという考え方のもとでございます。それから、最後にもう一点ご質問されましたが、何かもうすでにあるかというような話ですが、全くございません。ですから、地域それぞれの自由な発想を私どもは大変期待をしております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、布施委員。

委員（布施文子君） 私が考えますのは、単なるバラまきになってこれを使わなきゃならないから何かしようというような発想では活性化につながらないし、それから長期の計画にならないと思いますので、そういうことにならないような審査あるいは検討をきちんとしていただきまして、交付をしていただきたいなと思います。それともう一つは交付にあたりまして1,000万という金額はもう一つそういう

ような計画が出たという時に1,000万を分けるというようなことはないですね。全部この審議会に美祢市の審議会に美東、秋芳それぞれの審議会に1,000万円ずつという考え方なんですか。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） お答えいたします。それぞれの審議会に対して1,000万円でございます。ただし、それぞれの審議会、審議会の委員様は15名でございます。その15名だけで、その1,000万の使い道というのは決めるというのはものすごく過酷な困難な作業であろうと思われま。ということで最後のフロー図のところにもございましたが、各種団体というのが私どもが想定しておりますのが、公民館でございますとか、やはり地域、地域のいろいろな諸課題があるんじゃないかというふうに思います。そういうことすべてをやはり地域審議会の方で、吸い上げていただいてその地域に何が一体必要なのかとか、そういうことをしっかり聞いていただいた上の事業を立てていただけたらというふうに思います。それと1,000万円で一事業というふうなことも想定しておりません。ここにはこの事業、ここにはあの事業というような形のそれぞれの場所での積み上げでの1,000万円というのも、全く問題ないと思います。それと、もう一点ですが、布施委員のおっしゃった私ども事務方といたしましては、その辺の地域が活力がみなぎる方向へのサポートというのは力の限りやらしていただく覚悟でございます。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、有道委員。

委員（有道典広君） ちょっと5、6個ありますんで、3問ずつ、総務費の退職金が3億なんぼありますけど、何人分かまず教えていただきたいのと、あと、車の借上料というんですか、これがたくさんありますけど、美祢市にそんなに車がなかったんかどうか、この借上料の意味がよう分からんのですが、例えば秘書関連経費で車を借上料が12万とか、いろいろ車の借上料が出てありますけど、これが何の意味かちょっと教えていただきたいと、それと後ホームページの関連経費が552万5,000円あります。これシステム更新委託料が154万6,000円と電算機器など391万1,000円と、私が持っているコンピューターでもホームページが出来るような時代ですけど、こんなにいるのでしょうか。ちょっと取り急ぎ3問ほど。

委員長（徳並伍朗君） はい、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） 始めのご質問の退職者の数ということでしたけど、1

4人これが退職勧奨とか自己都合で退職する者の数です。（発言する者あり）新年度ですから、定年退職する職員が14名ということです。それと、2点目が車の借上料ということですが、これはタクシー代です。はい。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） ホームページ関連経費といたしまして、システム更新委託料、電算機器の更新ということでそれぞれあげておりますけれども、ソフト電算機器につきましては、ウェブ閲覧システム一式、それからソフトも結構高いので見積を取った結果この金額となったものでございます。

委員長（徳並伍朗君） はい、有道委員。

委員（有道典広君） 回答ありがとうございます。ホームページの件については、いささか疑問はありますが、それだけのソフトを使わなくても出来ると思いますけどね、私もちなみに私のコンピューター10万円もせん上にソフトも1万円ぐらいで、私もホームページを作ったりしてるんですけど、ちょっとお金が不必要じゃないかと思います。続いて、質問に入りますけど、先程山本委員が言われました質問を先にされましたんで、ハッピーウエディングで前回50万円ほど使われたと、その内誰か結婚したとか、そういうデータやらあって今年度が90万円になってるんですか、どうか、去年は50万円と言われましたから、その辺を結果が現実に生まれているのかどうかをお尋ねします。それと、支所の経費の中で車の運転費ですかね、業務の運転委託料ですか、あれが五百何万もあります、何でそんなにいるんですか。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 有道委員のご質問ですが、ハッピーウエディング事業の経費でございます。平成21年度は50万円で1回の開催をいたしまして、平成22年度は90万円で2回の開催というふうに計画しております。1回が45万円ということですが、平成21年度11月に開催しておりますが、家族旅行村で開催させていただいております。経費の多くはやはり広告宣伝費でございます。広告宣伝費がやはり、具体的な資料が今手元にないものですから、約20万円ぐらいかかっております。あちこちにマスコミに県内広告しまして、人を集めました。後は昼のバーベキューをする時の食料費でありますとか、そういうのもございます。当然参加者には参加者負担ということで1,500円参加料をいただいております。その収支の内訳でそうなったわけですが、もう少し儉約しても出来るんじゃないかということで、10%ほど落とした形で予算計上しました。た

だこれが影響がどのように出るかっていうのはまだやってみないと分からないんですが、ほぼそんなに影響は出ないんじゃないかなあというふうに考えた上での10%削減でございます。11月に行った結果はどういうものだったかということがもう一点ございましたが、男性33名、女性33名のご参加がありました。ご応募いただいた方は男女共に40名を超えておりました。それぐらいの有難いご応募でございました。その内66名で丸1日日中そこで出会いの場を設けまして、10組のカップルが成立したという実績がございます。その後の経過というのはこれは実は追跡しておりません。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） 坂本美東総合支所長。

美東総合支所長（坂本文男君） 支所費の中の運転業務委託料578万5,000円の質問の件でございます。この内訳を申し上げますと、金額の内訳を申し上げますと美東総合支所が400万円、それから残りの178万5,000円が秋芳総合支所ということになっておりまして、実はこれマイクロバスでございます。秋芳総合支所のほうにはマイクロバスが1台ほど配置されておりますので、これはシルバー人材センターのほうへいわゆる運転業務の委託をしておるところでございます。それから美東総合支所の400万円につきましては、マイクロバスがございませんので、運転業務を含めました全般ですけれども、第一交通のほうへ委託をしているということで、その辺で金額の差が出ておるわけでございます。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） ほかに。はい、岡山委員。

委員（岡山 隆君） それではですね150、151のですね公共交通対策費ということで、本年度22年度予算として1億1,300万程度付いております。これで、県の支出金も1,700万、市の手出しが一般財源から9,600万円付いているわけでございますけれども、その中で生活バス路線維持事業補助金ということで、これが1億500万程度付いております。今、現在こういった従来のバス路線については補助金でしっかりと運行していただいて、高齢者の方もしっかりと動きが出来るということで、こういった生活バス路線っていうのは非常に役に立っております。しかし、一方では山間地で路線バスまで出るまで大変ということ、市内に行くのも大変ということで今、現在美祢市の事業としてデマンド式のミニバス運行、アウトソーシングで入札して取っておられて、そういった今運行されて非常に結構人気があるというか、需要が結構あります。これは、伊佐地区の近辺で1箇所やっておると思います。それで、今後これについては、美東、秋芳また同じ美祢市でも厚保か豊田前かそういう形でも計画が今後されて進んでいくんではないかと思

っておりますけれども、現在実際伊佐地区で従来のバス路線のこういったデマンドによって、非常に従来のバス路線で乗る方が結構減ってきた、バス路線の便数を2便3便1日減らしてきている。そういった中であって非常にこういったバス路線の補助金に関して、今後便数が減っていくと、それに対して人数が減るからその負担金はその減った分だけ減らすんか、それとも逆に大変な経営状況の悪化になるから増やしていくんか、ちょっとそこを今後どういう形で補助金というのがなっていくんか、今後デマンドバスがかなり今後実施運行で拡大していけば、その補助金というのが今現在よりの補助金、生活路線維持事業補助金が1億500万付いておりますけれども、この辺の動きといいますか、今後各地域でミニバスがどんどん運行されて、従来のバスに乗る方が少なくなって経営がうまくちょっと大変な状況になった時に、この補助金というのは、こういった形で推移するのかっていうことをお伺いしたいなと思っております。よろしく申し上げます。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） 岡山委員の只今のご質問にお答えいたします。バス路線とミニバスの運行には密接な関係がございます、バス路線にあまり近づいて人をひらうようになれば、バスの影響を圧迫するという事で、バス会社からの理解が得られなく、またバス会社の理解を得た上で交通協議会に諮るということになりますので、まずあまり近づいて経営を圧迫するようであれば、まずバス会社の理解が得られないということで、その辺のバス会社との協議を設けて圧迫しないような形で、実行するようになります。またそれで圧迫、強引にミニバス路線を拡大して、バス路線に近づきすぎてバス会社の方が経営を圧迫するようになれば、バス会社から撤退という話も出てまいりますので、その辺は慎重に相互で協議をしていかなければというふうに思っております。バス会社を圧迫しない程度圧迫しないということになれば、それ以上補助金も増えない。また、撤退するということであれば、その補てんも必要になるかと思っておりますが、その辺の協議が大変重要な事項になってまいるかと思っております。

委員長（徳並伍朗君） はい、岡山委員。

委員（岡山 隆君） いまいちよく分からないところがあるんですけども、今現在なかなか並行していくといいますが、リンクしていくといいますが、実際結構そういう同じところを走らざるを得ないといいますが、そういうのは現実もあるわけですね、それでそれによって従来のバス路線の運転手が今まで便数がかなり減ったということで、そういった中で運転手の賃金も実際現実に下がってきていると

いう事実もあるわけですね、そういう面でどうかなあっていることをなかなか難しいところがあるなっていることを一抹の不安といいますか、その辺感じております。そういう面でその辺については、そういったところも踏まえながら、こういった従来のバス路線のところと、今後ミニバス運行しっかりとその辺協議をして、それによって従来のバスの運転手の賃金が大きく下がるということじゃなくて、そういったところもちゃんと維持しながら、補助金のあてがい賃をしっかりと決めていかなくちゃならないとは思っております。そういうことでこれは非常に難しいところありまして、どうこうすぐ答えを出すって言うても酷な問題でありますけれども、どうかそういったところの視点もあるということを考えてながら、今後この件については私はしっかりとどういうふうな経緯になっていくかということは注意深く見させて今度ともいただきますので、どうかそういった面で皆さんの議員の目が行き届いているということで、しっかりと対処していただきたいということをお願いして終わります。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、布施委員。

委員（布施文子君） 今回の件に追加の質問なんですけれど、山口市は市内を走る全路線の時刻表が1枚の紙に表示をされておりました、大変利用者には便利なんですけど、美祿市ではそういうような取り組みというか、そういう便宜を図る時刻表の一覧表を作られるようなお考えはないかということが一点。もう一点追加ですが、病院間のシャトルバス運行事業についてお伺いですが、これは3往復ということですが、バス代あるいはどのぐらいの利用者を見込んでおられるのか。それから予約制で走られるのか。その辺をもう少し詳しく説明をしていただきたいと思います。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） 布施委員のご質問にお答えいたします。まず、一点目の時刻表でございますけれども、来年度予算におきまして地域公共交通負担金の中で、国の補助も含めまして統一的な時刻表を作ることにしております。続きまして、シャトルバスの件でございますけれども、一応今現在1日3往復を予定しておりますけれども、これにつきましては病院の事業局事務局と協議いたしながら、実施時期またそういった利用方法については協議しながら行っていこうというふうに思っております、利用者の見込みといいますのは、病院間の相互例えば美東病院から医師が市立病院のほうに行って下さいと、一つの病院ということで美東と美祿の間を一つの廊下と見ておりますので、利用者がいくらになるかというのは今のところ実際やってみないとちょっと分からないといいま

すか、医者があちらへ行って下さいと、そういった一つの病院の廊下のような感じですので、具体的な数字は今は出してはおりません。また、予約制かとおっしゃったご質問でございますけれども、一応発車時刻を決めておりますのでそれにかかるその時刻までにお医者様があちらへ行って下さいというような形でバスのほうに誘導していただくという形を想定しております。以上でございます。

委員（布施文子君） 料金は。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） シャトルバスは無料でございます。

委員長（徳並伍朗君） はい、竹岡委員。

委員（竹岡昌治君） 2点ほどお尋ねしたいと思います。145ページの通信運搬費348万、この中身と。それからもう一つは135ページ国際交流推進事業の中で課長の説明では鉱業の先進地ということでございました。具体的に教えていただきたいんですね、旧美祿市ではあまり意味がないということで、ちょっと途中で中断したやに記憶しております。また復活したその事業でございますが、それをお聞きしたいと思います。

委員長（徳並伍朗君） 坂本美東総合支所長。

美東総合支所長（坂本文男君） 通信運搬費のご回答を申し上げます。この中の内訳は電話料、郵便料でございます。美東総合支所は186万、秋芳総合支所は162万という数字でございます。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 竹岡委員のもう一点のご質問でございます。国際交流の棗荘市過去の経緯で竹岡委員のおっしゃったような事例もございました。ところが、新市合併いたしまして合併時に実は棗荘市の方から新市合併したというご挨拶をこっちからいたしましたところ、ぜひ合併の方に花を添えたいということで、平成21年4月4日合併式典の日に実は棗荘市のほうからいらっしゃってます。副市長以下何名か、10名まではいらっしゃいませんでしたけど。陳愛莉副市長という女性の副市長以下の方が表敬訪問で花を添えていただきました。その時に新市合併しても今後も交流をしていただきたいというようなご意向がございまして、その時に秋芳ロイヤルホテルのほうで改めて新美祿市との友好都市の調印式をさせていただいております。そこから更にまた先程申しましたような鉱業というものもすでに、というような話もありましたが、これからは観光であるとかそういうものもいろいろお互いございます。更には山口県と棗荘市がございまして山東省というのが友好都市の協定を組んでございます。そういう関係で細部にわたってもそうい

う友好都市というので深めてまいりたいというので、実は今度5月に棗荘市でざくろ祭りという大々的な祭りが予定されております。それにぜひ来ていただけないかというような打診もいただいております。そういう関係でやはりこれから国際的な交流も必要であろうということで予算を計上させていただいております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、竹岡委員。

委員（竹岡昌治君） 今の説明ならある程度答礼ということだろうと思うんですね。鉱業の先進地と言われたからちょっと違和感があったんですけどね、そうしますと通信運搬費が相当大きなからいかがかなあと思ったんですが、秋芳町の地域情報施設いわゆる有線電話の指定管理料はどこに掲載されているんですかね。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） この度は指定管理料は自前の使用料金でまかなえるという判断で委託料としては計上しておりません。

委員長（徳並伍朗君） はい、竹岡委員。

委員（竹岡昌治君） 了解しました。いわゆる260万ぐらいの使用料を払って、これが指定管理者ということになってますね、そうしますと今年は予算を計上しないということは、22年4月1日をもって指定管理者、指定管理から外れるわけですか。それともゼロ契約にするということですか。私はいわゆる有線テレビが普及しますと、この分野がかなり衰退してくるんじゃないかという気を持つてるわけですね。電柱とかいろんなものは農協さんの所有物を借りているという契約もあるわけですね。そうしますとこれは後始末をする時に農協さんの独自ではいくら資産といっても出来ないだろうと思うんですが、その辺の長期の展望はどうお考えなんでしょうか。

委員長（徳並伍朗君） はい、兼重総合政策部長。

総合政策部長（兼重 勇君） お答えいたします。実は委員おっしゃったように秋芳地域にCATVが普及しますと当然管理者の減少等予測をされます。しかしながら今現在ご承知のようにCATVの事業も若干遅れ気味でございます。今、有線電話の方では、インターネットとそれから電話、それから何といっても大事なのが告知放送を実施をしております。非常に災害あるいは緊急時の放送に役立っているわけでございます。それで、それらをいかに移行していくか。もしおっしゃるように有線電話の運営は厳しくなりつつありますが、それをうまく移行していくかというのが今後の課題であります。それと、おっしゃいましたようにそれを閉鎖するとい

うことになれば、その財産処分についても重要な問題でありますので今年度にかけて検討してまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） 他にありませんか。はい、安富委員。

委員（安富法明君） 何点かありますので、なるべく簡略に申し上げますが、よろしくお願ひします。11ページをお願いします。債務負担行為について先程のポスター等の説明があったんですが、ここに美祢市土地開発公社が行う下記事業に係る借入金に対する債務保証というような感じで美祢の住宅団地の造成事業、長田、旦、湯の口等が書いてあります。それで、美祢市の場合には土地開発公社の理事に議会からは参画はしておらないと思いますし、これの現状について副市長が確か理事長であろうかと思うんですが、お知らせが願えないもんじゃろうか、報告が出来ないもんだらうかというふうに思っております。それと、最近の動きっていいですか、土地開発公社とか第三セクターを精算をしていくような県あたりも方向で動いているようにも新聞等で見ます。長期の土地が例えば土地開発公社等が保有している土地が最初購入した簿価と言いますか、それからすると、上がる見込みはない、下がる一方ということなんです、借入金等が嵩んで返済等で苦勞する場合が多いからだろうというふうに思うんですが、こういうふうな状況について何か検討されているのかどうか、2点お伺ひします。

委員長（徳並伍朗君） はい、林副市長。

副市長（林 繁美君） 安富委員のご質問ですが、土地開発公社に係る分譲状況の現状はというご質問でございます。2月28日現在でございますが、来福台の分譲状況です。一般住宅が分譲に寄与している区画が748の内541が契約です。それと、集合住宅これは96分譲してありますが、これは96すべて埋まっております。合計ですが844分譲に供してありまして、契約が637区画となっております。ちなみに21年度現在までの来福台の契約は4件契約が成立しております。それと、長田住宅団地ですが、これが15区画の9区画、残が6区画、これが21年度におきましては現在までは4区画売られております。旦住宅団地が34区画分譲に寄与してまして29区画が契約をしております。21年度の実績は0でございます。最後に湯の口ですが、3区画の内契約済みが2区画ということでございます。21年度はありません。以上が分譲の状況です。それともう一点の公社の今後の運営ということですが、これも先だって山口県のほうからもお話がありました。21年度に市・町の行財政状況の実態調査をされた結果ということで、土地開発公社についてと今、言われました第三セクター等の今後の見通しとして、要するに塩漬け

が多いし土地が多いと、それをどうか解消する方法で検討してもらえないかということで、美祿市におきましても、土地開発公社の問題、早期に存続の検討を早期に着手してほしいという申し出はありました。当然今、県のほうもそういった方向で進んでおりますし、県内のそういった土地開発公社を持っておられる所も何だかの検討を始めておられます。先だって美祿市土地開発公社の販売促進会議を開かせていただきました。その中で一応提案、問題ということでこの問題は提起しております。ただし今、各来福台におきましても、分譲計画というものを立てております。その辺をよく含味しながら、これからの土地開発公社のもっていきかた、あり方を検討していく必要があるということでの方向性は認識はいたしております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、安富委員。

委員（安富法明君） 現実の問題として精算をするということになると多額な費用がかかるといふことがあるかというふうに思うんですが、土地開発公社等を設けて公共用地を先行取得していくというふうな時代は終わったんじゃないかというふうな論法なんですが、言われてみれば確かにそういうふうな時代かなというのはあると思いますので、引き続き充分の検討をしていただけたらというふうに思っております。次に、133ページをお願いします。ここに、説明欄の007で職員研修の165万5,000円出てまいります。職員の接遇の改善といいますか、そういうことも含めて新入職員とかが重点的になるのかもしれませんが、されるということですが、ここで県のセミナーパークの研修とか市町村アカデミーとかいろいろ出てくるんで、どの辺が主体になるのか分かりませんが、一般企業と言いますか民間企業等に派遣をして出向させて研修をするということは考えられたことはないんでしょうか。

委員長（徳並伍朗君） はい、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） 只今、安富委員のご質問で、民間企業への研修はどうかというお話なんですが、確かに内部で検討はしておるんですが、まだちょっと具体的に予算化するまでには至ってないということで、今後はこういう公的な研修期間だけではなく、民間企業へも研修に出すということは必要なことだということは充分認識しておりますので、また今後取り組んでいきたいというふうに考えております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、安富委員。

委員（安富法明君） 特に私思うんですが、市民に対する接遇というのも民間の業

種にもよるんでしょうけれども、こういうのは必要だろうし、特に観光業務あたりで、例えば今着地型の観光というようなことを目指そうじゃないかということをもた報告をしますが、特別委員会のほうで報告しますが、そうなってくると職員としてここに特化するとちょっと厳しいのかなというのもあるんですが、旅行代理業務とかそういったふうな範囲も美祿市の職員の中で誰かが担っていきなきゃならないような部分も出てくるんじゃないかなあと考えております。そういうことを考えますと、今申し上げたような民間企業での研修というようなこともぜひ取り上げてみていただけたらなあというふうに思っております。次が、これ単純なんですか、135ページに説明欄で防災対策関連経費なんですが、県の消防ヘリコプター運航協議会負担金が139万あります。これ県全体ではどれぐらいで運用されているのかということと、活動状況等がちゃんと市町村に報告がされているのかどうか2点お聞きをします。

委員長（徳並伍朗君） はい、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） 只今のご質問に関しては、ちょっと資料を探しますので時間をいただきたいと思えます。

委員長（徳並伍朗君） はい、安富委員。

委員（安富法明君） 137ページ、先程有道委員の質問にもあったんですが、電算管理経費で電算システムの保守委託料で4,800万。それからその下に11市町共同システム協議会負担金26万と出てまいります。どのようなシステム協議会というのが、市の仕事をされてるのか、協議をされてるのかっていうのをお聞きしたいんです。申し上げたいことは、電算の報酬と言いますかあるいは、ソフトの更新がいろんな形で今なくてはならないんですけれども、逆に多額の費用がいろんな形で款、項に出てまいります。そういうものが、市町村を超えて協議をされて削減が出来るようなそういうふうな話し合いが持たれないもんだらうかっていうふうなことを常々考えてるわけです。そういうことじゃないだらうなあと思って、お聞きはしてるんですが、そういうふうな動きがもしこれが違うんであれば、そういうふうな動きがあるのかないのか考えられないのか、要するにメーカーにとってはおもしろくない話だらうと思えますが、市町村が経費節減をするためには共同ソフトの開発とかなんとかという部分で入れてるメーカーの機械にもよるとは思うんですが、そういうことを考えております。お答えが出来たらお願いします。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） 安富委員の只今のご質問でございますけ

れども、まず、11市町共同システム協議会負担金でございますが、これにつきましては、山口縣市町共同電子申請通信協議会負担金ということでホームページでの電子申請に係る協議会でございます。また、機器保守委託料でございますけれども、共同で市の方でそういった共同で出来ないかという内容だと思っておりますけれども、それも今後検討の必要があるかと思っておりますが、今現在ではそこまでまだ至っておりません。

委員長（徳並伍朗君） はい、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） 先程のご質問の防災ヘリコプターの運航経費なんです、全体で約5,400万の経費の内、美祢市が負担しているのが139万ということになってます。それから、運航状況については県の防災主管担当課長会議等が年2回か3回ありますので、その会議でも報告がなされております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、安富委員。

委員（安富法明君） 必要なものとは思いますが、さっきのヘリコプターの話なんです。大変重要なお世話になることあるかというふうに思うんですが。たまには広く活動状況等を報告されるべきじゃないかなあというふうなことも思っております。次に、その下の137ページの下の方にあります文書広報費のホームページに関する件なんです、先程この件については有道委員からも質疑はございましたので、お聞きしたいのはこれの552万、ホームページ関連経費としては552万あるわけなんです、美祢市のホームページを開いてみますと、美祢市それから最初に総合観光部、もう一つなんか出てきます。要は、これで全部例えば観光部門とかも含めて、全部対応されてるのかどうか、それと内容の更新、先程有道委員も言われてましたが、自分でやってるよって言われましたが、その内容の更新とかについて、職員で全部対応されてるのかどうかというのを2点お伺いします。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） 詳しい内容につきましては、今、手元に試料がございませんので、後ほど調べてお知らせしたいと思います。

委員長（徳並伍朗君） はい、安富委員。

委員（安富法明君） 139ページをお願いします。財産管理費として、借地料が367万組んであります。非常に厳しい状況の中で、特に私が思うのは他のところにあれがあるんですが、重点をおいてるつもりなんです、この現状を地価が下がっていくような状況の中で、この借地料とかの交渉とかがきちんと出来ているかどうかということなんです。特に私が言うのもちょっと厳しいかなと思うんです。

が、例えば秋芳洞周りに借地の上に建った施設がようけあるんです。駐車場とかも含めて。そういうふうな場合に厳しく言えば収入がお客さんが少なくなれば、当然収入は下がるわけですから、当然今の先に申し上げたようなことを考えていかにゃあいけんっていうのもあろうかっていうふうに思ってるんです。叱られるかもしれませんが。ただそういうことも一つ視野に入れて全体を見ていかにゃあいけんのじゃないかなあというふうに思っております。お聞きしたいことは、そういうことが考えられておるかっていうことですね、それからこれが美祢市の全部の借地料とは思いませんが、どの辺までをカバーした数字なのかという2点。

委員長（徳並伍朗君） はい、倉重財政課長。

総務部財政課長（倉重郁二君） 安富委員さんにお答えいたします。借地料につきましては、基本的には現在におきましては、標準課税額の何%という形でお支払いをしております。従いまして、課税額が変われば変わるということになりますけど。昔の分につきましては、おっしゃる通り米代とかそういうもので試算しているところもありますので、今後におきましてはこの課税額のほうへ統一する方向で今、なるべくその方向でいくようにしております。それと、この財産管理費に載っております借地料につきましては、この市役所周辺の用地の借地料でございます。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、安富委員。

委員（安富法明君） いろんな形で昔からの継続的に契約をされてるといふか、更新はされておらんとおっしゃったが、あろうかと思うんですが、全市的にはそういう視点で出来るところもあるかもしれませんが、今後考えていく必要があろうかと思っておりますので、よろしくお願ひします。それから、次に、141ページをお願いします。ここに企画費の説明欄の1番、行政改革推進委員会業務委託費37万が出てまいります。これは基本的には説明の中でもありましたように、これに新年度の概要版の中でも目玉になってます。これは、行革の大綱からくるものだろうというふうにするんですが、要はですね、誰がするのかということなんですよ。それと例えば、行政評価ということですから政策的なもの、事務事業とがあつて、やはり一緒には出来ないんじゃないかと思うんですよ、政策評価ってことになれば議会も市長なり執行部の政策について第一にやらんにゃあいけんのかなあつていうふうな気はあるんですが、そういうふうなきちんと分けてどういうふうな形で取り組まれようとしておるのかということなんです。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 行政評価に関する安富委員からのご質問でございますが、まず第1点目はこの業務委託をどのような形で誰がやるのかということでございますが、これは行政評価とか各種計画を作成の援助をするコンサルタントでございます。具体的な社名はここでは申し上げられませんが、そのコンサルタントに委託しようというふうに考えております。その意味での委託料でございます。それと、今の安富委員のおっしゃる通りでございますが、政策その下に施策その下に事務事業というふうにございますが、どのような評価方法を考えているかということであつたらうと思ひます。説明の中で申し上げました通り総合計画上施策といたしまして、総合計画の中では135の施策を計上しております。事務事業につきましては、388の事務事業を計上しております。ルーチン業務と申しまして提示を向上的にしている業務でございます。そういうものは他にもまだかなりたくさんあるかと思ひますが、今申したように総合計画上ではさっき申したように135と388というような数字をピックアップしております。この事務事業388ある事務事業につきましては、各所属の課長がその事務事業の評価書を作成しようかというようなつくりをしております。その事務事業を受けまして、各所属の部長が今度は施策の評価表を評価シートを作成しようというような形をとっております。当然今の施策の評価シートの中には、事務事業が含まれておるわけでございますから、その施策の評価シートを今度は行政改革推進本部、市長を本部長としておりますが、そこに提出して最終的な行政評価をまとめようという形にしております。これは申し訳ありませんが、議決事項とかそういうものではございませんが、議会には行政評価の内容っていうのを報告ということで挙げさせていただくかということで、一応年間のスケジュールを組んではそういう形にしております。先程一番最初に冒頭で申しましたコンサルタントの業務委託というのはその作業に対する管理職、それから一般職に分けての説明を行います。管理職に対しては2回、一般職に対しては3回、ですから内容は若干異なると思ひますが、計5回のそういう業務委託での説明会を開催しようかというふうに考えております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、安富委員。

委員（安富法明君） 行革もですね議会からも参画を2名されておるへんでも話が出るんだろうというふうに思ひますが、最終的な行革推進本部、市長をトップとした行政改革推進本部が最終的な評価をするということなんですが、これに一般の識者と言ひますか、入ることはあるんでしょうか。どういうメンバーでおやりになるんでしょうか。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 申し訳ありません。一番大事なところが抜けておりました。行政評価につきましては、行革の推進委員会というのがございます。これは12名の委員さん、先程安富委員がおっしゃられた市議会からも2名行革推進委員として一緒に協議をさせていただいております。そこに、報告ということで、一般市民の代表者という方でそういう形で報告をさせていただいています。そこの一番大事なところが抜けておりました。申し訳ありませんでした。

委員長（徳並伍朗君） はい、安富委員。

委員（安富法明君） 非常に申し上げにくいことを言いますが、その行政改革推進委員会、私は議会の代表に対して申し上げるわけじゃないんで、どうも12名のメンバーで最終的な評価をされてどうなんかなあってあまり言いにくいこともあるんですが。的確に出来るんじゃないかって執行部の方はそれまでに充分そのあとは内部的な話ですから、課長のレベル、部長のレベルって施策なり事務事業なりというのは結局身内のあれですから、それはそれで充分やっているからいやここは上の方はあんまりそれほど大事に考えちゃあのもええですよってというような話になるんかもしれないけど、もう少し何と言いますか、有識者と言いますか、客観的に評価が出来るような人があのメンバーの中にちょっとあまり言いにくいところもあるんですが、おられんような気が私しちよったんです。その辺のことを課長に聞くとえらがるんかもしれないんですが、思っておりますが、もし答えられりゃあちょっと答えて下さい。

委員長（徳並伍朗君） はい、末岡企画政策課長。

総合政策部企画政策課長（末岡竜夫君） 大変答えにくいんですが、お言葉を返すように申し訳ございませんが、私どもといたしましては行政改革推進委員12名の方、事務方といたしましてはこの代表者の方々であれば自信をもって公平に公正に判断していただけるというふうな思いを込めて選定をさせていただいております。ですから、その場での客観的なご意見をいただくというようなスタンスでさせていただきたいというふうに考えております。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） はい、安富委員。

委員（安富法明君） 143ページにMYTの運営事業費が出てまいります。これは総務企業委員会で昨日随分やりました。残業になりそうぐらい本気でやったんですが。その時の執行部の答えがすでに山口ケーブルビジョンと今からトップ会談をやってですねはっきりさせるということでございますから、ここで回答はいいん

ですが、一つだけ申し上げておかなければならないことは、この元々両方の一元化ってということで、MYTを含めてその下にありますケーブルテレビの加入者助成ですが、要するに秋芳地区なりの山口ケーブルビジョンの敷設を合わせてですが、指定管理者がすでに、山口ケーブルビジョンになってますから同じような次元で動きます。情報の一元化っていうことを元に始められた事業ですから、その根幹に情報の一元化が図れないような事業であるならこの事業の意味っっちゃうのは着手した意味はないんです。そういうふうには思ってます。昨日市長もだいぶん市長は市長として憤慨されていたようですから、対応が今から真剣にされるというふうには思うんですが。そのことだけ申し上げておきます。根幹に係る問題があるってということだけ申し上げておきます。これで終わります。

委員長（徳並伍朗君） 続けてやりましょう。

委員（田邊諄祐君） 審議会のことが出ましたけど、審議会のメンバーというのはこれは私ある本で読んだんですけど、東京も美祢市も一緒だと思います。一つは審議会のメンバーというのは、非常に国民から見れば非常にしっかりしたしかも国のことを思って審議されると思うんですけど、実は大蔵省の財務省の審議会のメンバーというのは、まず私のような反対意見を言う人は絶対審議会のメンバーになれんと。それから財務省の言いなりになる人は進んで審議会のメンバーになれると。そして国民は今言いましたように審議会のメンバーってというのはよっぽど優秀な立派な日本国を思う人がメンバーになるんだと思うんですけど、実際はそうじゃないらしいんですよ。美祢市の審議会のメンバーを見ますと中にはそれにふさわしい立派な方もおられます。しかし、往々にして会長あるいはそのまとめ役の方ってというのは、市役所の言うことをそのまま聞いて、もうそれでいいんじゃないかということとやる人が非常に多くみられます。これは国も地方もいろいろ行政の事情があるんだと思いますけど、村田市長は非常に熱心だし、今の地方審議会のことも熱心にやっておられます。行政改革も熱心にやっておられますし、審議会の答申を非常に信じておられまして、これで美祢市をとにかく改革するんだということですけど、実際は必ずしもそうになっていないと思います。行政改革についてもしかりだと思います。企業の方は行政について真っ向から反対意見を言うようなことは僕はないと思いますよ、私の経験からすれば。ですから審議会のメンバーはやはり今言った客観的な人、積極的に意見を言う人を選ぶことは美祢市のこれからの美祢市の活性化あるいは、行政改革、改革する上での非常に大きなポイントだと思うんですよ。ですから審議会のメンバーを決める場合はやはり客観的な人を選ぶということが僕は

第一条件だと思います。あまり政治色に傾くと我々も今のメンバーを見て、せっかく市長が本気になっておられるので、ぜひ助けてこれから美祢市をよくしようと思うんですけど、そういうふうになったら私も初めから参加するのは辞めようという気になるんですけど、その辺は僕は言いにくいことをはっきり言いますが、中には素晴らしい方もおられますよ。僕は美東町、秋芳町は立派な審議会のメンバーだと思います。しかし、美祢市は少しは見直してほしい、今の私の言った意見を素直に受け取っていただきたいと思いますが、よろしく願いいたします。

委員長（徳並伍朗君） はい、高木委員。

委員（高木法生君） 国勢調査につきまして、ご認識を一つお伺いしたいと思えます。今年の国勢調査につきましては、自治体また調査される調査員にとりまして、今まで以上に厳しい環境ではないかと推察しております。と申しますのも平成17年度に調査が実施された年につきましては、4月に施行され、個人情報保護というものが制定されました。これは私の憶測に過ぎませんけれども、平成17年10月から始まったこの国調が保護法が出来て間もない時期であったと思えますし、トラブルも発生しなかったとも思われます。しかしながらこの22年度の国調につきましては、個人情報保護の意識もだいぶ高まっておりというような状況であろうかと思えます。具体的には個人情報を第三者に知られたくない等いろいろ問題もありますし、調査員との多少のトラブルが発生するのではなからうかという懸念も持っておりますが、その辺のご認識をお伺いしたいと思えます。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） 高木委員さんの只今のご質問にお答えいたします。実はそういった懸念は実は私ももっておりまして、現在農林業センサスですか、あれを今年やったわけですけれども、その中でもやはり個人情報の取扱につきまして、最近結構厳しくなっておりますということで、皆様にはその辺のことを十分に踏まえて説明をしていただきまして、ご協力をお願いするというふうな形をお願いをしたわけですけれども、これについて特に今のところはトラブルがあったというふうなことは聞いておりません。これにつきましてそういった懸念はありますけれども、国勢調査ということで一応国民の皆様もこういったことが浸透しておりますけれども、十分に主旨を説明した上で回っていただきたいなというふうには考えておるところでございます。

委員長（徳並伍朗君） それでは、質問を終えたいというふうに思っておりますが、昼からは民生費についての議題といたしますが、当委員会は予算審査特別委員

会でございます。決して意見発表ではございませんので、またその時には意見は意見でまた言う時はありますので、ぜひ言っていただきたいというふうに思っております。1時半から民生費について再開したいと思います。それまで休憩いたします。

午後0時13分休憩

午後1時31分再開

委員長（徳並伍朗君） 休憩前に続き会議をやります。なお、先程の会議の中で田辺総務部次長と内藤地域情報課長の答弁をお願いしたいと思います。まず、田辺総務部次長。

総務部次長（田辺 剛君） それでは、午前中三好委員の方から質問がありました高齢者の免許証の自主返納に対する支援に係るタクシーの割引についてご質問があったと思います。このことについて、回答いたしたいと思います。運転免許証を高齢者が自主返納される場合に、これは高齢者の交通事故防止を図ることを目的としてやっておるわけなんです、支援制度があります。これは、美祢警察署と市、あるいは民間事業者が協定を結んで各種支援制度を設けておるものであります。市の支援制度といたしましては、秋芳洞、大正洞、景清洞観覧料の割引、それから住民基本台帳カードの無料交付、その他市民大学講座受講券の無料配布、市民総社会参加活動における花の苗の優先配付、歴史民俗資料館、化石館の観覧料免除という支援制度を作っております。それから、民間の事業者と警察の協定によるものとして、美祢構内タクシーさんと秋芳タクシーさんこの2社が協定でタクシー料金を1割引という制度。それからもう一つ新美祢カントリークラブさんがクラブ内のレストランの昼食を無料とするという制度を作っておられます。お尋ねの件ですけど、美東町では使えないんじゃないかということでしたが、確かに美東町ではタクシー会社の事業所といますか、事務所がありませんので使いにくいということがあるかもしれませんが、その場合タクシーを呼ばれたら、例えば美東病院でも診察が終わって事務の人に言われて、タクシーを呼んで下さいということならいくらでも利用は出来ると思いますので、美東町で利用出来ないということはありません。それから、もう1件。安富委員の防災ヘリの実績についてのお尋ねだったと思います。これは20年度の実績であります、緊急運航これは災害とか火災とか救助で運航した件数ですが、40件あります。それから、それ以外に防災訓練等で運航した件数として122件、合わせて179件運航しております。時間にしますと26

3時間、これが実績として報告を受けております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、内藤地域情報課長。

総合政策部地域情報課長（内藤賢治君） 午前中の安富委員のホームページ関連経費についてのご質問でございますけれども、観光などまで含めた全部の更新化ということと、この更新業務を市の職員でやっているかということでございますけれども、現在の美祢市役所の公式ホームページの更新は市の職員でやっておりますけれども、現在のシステムのハード、ソフトの老朽化に伴いまして機器を更新するものでございまして、観光やその他、地域情報課で現在管理していないものは対象外でございます。また、今のホームページは見づらいとか、目的の情報になかなかたどりつかないとか、評判があまりよろしくないと聞いておりますので、これも合わせて改善することとしております。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） はい、ありがとうございます。それでは、次に民生費を議題といたします。執行部より説明を求めます。はい、田代地域福祉課長。

市民福祉部地域福祉課長（田代裕司君） それでは、款民生費・項社会福祉費・目社会福祉総務費からご説明を申し上げます。164、165ページをご覧ください。また併せまして、予算の概要の27ページから併せてご覧いただきますようお願いいたします。目社会福祉総務費といたしまして、計2億1,096万9,000円を計上いたしております。右側の説明002社会福祉総務費経費であります。主要事業につきましてご説明を申し上げます。まず、民生委員推薦会委員報酬を11万円お願いをいたしております。これは現在の106名いらっしゃる民生委員、児童委員の任期が11月末を持ちまして満了になります。民生委員推薦会の委員報酬を計上しております。特定財源といたしましては県費定額の1万6,000円を見込んでおります。次にその下に記念品代を51万円お願いしておりますけれども、任期満了に伴う民生委員、児童委員の交代が予想される人数を37名見込みまして19万5,000円を。また、その残額が31万5,000円ありますけれども、これにつきましては、延べ700名分の献血協力者への記念品代として、計上しております。これはすべて単独市費であります。次のページ、166、167ページをご覧ください。右側の説明ですが、上から6行目です。社会福祉協議会運営費補助金を6,589万5,000円計上しております。これは、社会福祉協議会職員の人件費、またチャイルドシート対応事業、高齢者相談活動事業及びこの当協議会につきましては、平成22年度から旧土地改良事業団連合会社屋にて事業を展開される予定になっております。この建物にかかる運営費も含まれております。単独市費

であります。次にその下の県総合社会福祉大会開催費助成金であります。これは、平成22年度におきまして、美祢市がこの大会を引き受けることに伴う助成金で20万円計上しております。単独市費であります。次に少し下がったところ006住宅手当緊急特別措置事業費であります。944万5,000円お願いをしております。これは、離職者で勤労意欲のある方の内、住宅を喪失している方、また喪失するおそれのある方に対して、住宅手当を支給することにより住宅就労機会の確保に向けた支援を行う事業です。月当たり3万7,000円を限度として6箇月間支給する事業でありまして、35人分を見込んだ手当本体と事務費であります。この中につきましては10割国庫補助対象であります。国庫支出金944万5,000円を見込んでおります。

委員長（徳並伍朗君） はい、岡村高齢障害課長。

市民福祉部高齢障害課長（岡村恵右君） 続きまして、目障害福祉費として5億5,307万円を計上しております。001障害者福祉経費として1,510万4,000円を計上しております。それでは、主な事業のみ説明をさせていただきます。説明の中程にあります相談支援事業委託料として313万5,000円を計上しております。この事業は障害者の日常生活上のサービス等情報提供支援等を行う事業であります。特に就労関係、介護サービス関係等でございます。次に一番下にあります知的障害者更正施設建設費補助金の50万円でございますが、これは平成8年度に社会福祉法人であります、あそかの園により建設された障害者更正施設の建設補助金でございます。平成9年度から平成28年度まで補助するもので、平成20年度で第14回目となります。めくって頂きまして、一番上にあります知的障害者授産施設建設事業費補助金40万円ですが、これも平成15年度に社会福祉法人であります、あそかの園に建設された障害者授産施設建設補助金で平成16年度から25年度まで補助するものでございます。平成22年度で第7回目となります。なお債務負担行為の内容につきましては、予算書の330ページをご覧くださいと思います。次に第6行目にあります福祉タクシー助成事業扶助として601万3,000円を計上しております。この事業はタクシー代金の一部補助で対象者は障害者手帳1級、2級、3級及び療育手帳の交付を受けておられる方が対象となっております。対象者1,620名を見込んでおります。現在1,612名となっております。1回目の利用料金の内500円、年間でいきますと480枚1人につき、なお透析者につきましては240枚追加補助となります。その下の児童福祉手当の160万8,000円を計上しております。この事業は障害を有する児童の

保護者に対し、支給する事業で月2,000円を支給しております。対象人数は70名を見込んでおります。現在53名となっております。次に002障害者自立支援関連経費として、5億2,586万4,000円を計上しております。主な事業といたしましては、中程にあります指定管理委託料1,199万円を計上しております。これは、社会福祉協議会に委託しております地域活動支援センターひのでとあじさいの指定管理料でございます。次に今のところから8行目下にあります自立支援医療費扶助の2,100万円でございます。この事業は人口透析、心臓手術、人工間接置換手術等更正医療に関する医療費でございます。対象人数90名の100件を見込んでおります。現在80名となっております。特定財源が国が2分の1の1,050万円、県が4分の1の525万円の負担となっております。次に2行下にあります補装具給付扶助650万円でございます。主なものとしては車椅子、義肢、補聴器等でございます。件数80件程度見込んでおります。現在67件となっております。特定財源といたしましては、国が2分の1の325万円、県が4分の1の162万5,000円となっております。次にその下の日常生活用具給付扶助601万7,000円を計上しております。主なものとしては、歩行支援の用具、入浴補助用具、住宅改修、ストマーとの給付がございます。件数300件程度見込んでおります。現在248件となっております。特定財源といたしましては、国が2分の1の300万8,000円、県が4分の1の150万4,000円を負担するものでございます。次にその下の介護訓練等扶助4億6,716万5,000円を計上しております。主には居宅介護支援、施設支援、短期入所、就労支援事業など障害者自立支援法に基づく介護関係の給付事業でございます。特定財源といたしまして、国が2分の1の2億3,358万2,000円、県が4分の1の1億1,679万1,000円を負担するものでございます。次にその下の日中一時支援扶助239万8,000円でございます。これは、介護者の負担軽減等を図ることから、障害者、障害児の日中預かり事業を行うものです。対象人数45名の750回を見込んでおります。現在38名となっております。特定財源といたしましては、国が2分の1の119万9,000円、県が4分の1の59万9,000円負担するものでございます。次にその下の自動車運転免許・改造助成費扶助40万円ですが、これは重度障害者に対する介護用自動車への改造費の助成事業であります。4名を見込んでおります。現在2名となっております。特定財源といたしましては、県が2分の1の20万を負担するものであります。次に003特別障害者手当等給付事業の1,210万2,000円計上しております。めくっていただきま

して、特別障害者手当761万5,000円ですが、これは身体障害者手帳1級、2級もしくは療育手帳のAの所持者で常時特別の介護を必要とする満20歳以上の在宅の障害者を対象となり、1人につき2万6,440円を支給しております。対象者が24名見ております。現在20名となっております。特定財源として、国が4分の3の571万1,000円を負担するものであります。次に障害児福祉手当431万4,000円ですが、これは身障者手帳1級、2級もしくは療育手帳のAの所持者で常時特別の介護を必要とする満20歳未満の在宅の障害児が対象となります。月1万4,380円を支給しております。対象者23名をみております。現在19名となっております。特定財源として、国が4分の3の323万5,000円を負担するものであります。次に福祉手当の17万3,000円ですが、これは20歳以上の障害者で障害基礎年金など公的年金や特別障害者手当等受けてない方が対象となり、月1万4,380円支給しております。対象者2名を見ております。現在1名となっております。続きまして、目の老人福祉費ですが、本年度6億7,412万円を計上しております。001の老人福祉経費として4億5,977万2,000円を計上しております。主な経費といたしましては、10行目にあります緊急通報装置整備事業委託料470万5,000円でございます。これは、1人暮らしの高齢者等の緊急事態に対応するための通報装置で現在民間事業所、社会福祉協議会等に委託をしております。件数190台を見込んでおります。現在119台です。特定財源といたしましては、利用者負担が166万2,000円ございます。次にその下の生涯現役推進事業委託料118万9,000円でございます。これは老人クラブ等の高齢者への生きがい活動支援のための生涯現役推進事業、現在社会福祉協議会に委託をしております。次に5行下の老人保険医療事業特別会計繰出金42万6,000円を計上しております。その下の介護保険事業特別会計繰出金として4億4,970万円を計上しております。次に002老人保護措置経費として2,769万9,000円を計上しております。主なものといたしましては、老人保護措置委託料として2,768万4,000円でございます。これは、現在山口市の秋楽園、下関市の春光苑の措置委託料でございます。秋楽園に現在10名、春光苑に2名措置されております。特定財源といたしましては、利用者負担307万7,000円を見込んでおります。次に003の生きがい対策事業として3,413万9,000円を計上しております。主なものといたしましては、報償金の1,441万円ですが、これは敬老祝い金で80歳の方が1万円、88歳の方が2万円、90歳の方が3万円、99歳の方が3万円、100歳以上の方に5万円

の祝い金を差し上げております。平成20年度に80歳以上になられる方は約800名程度おられます。次に敬老会開催委託料が619万2,000円と、それに伴う記念品代として377万5,000円を計上しております。現在敬老会につきましては、9月に市内11会場7団体に委託し実施をしております。次に生きがい活動通所サービス事業委託料696万円ですが、これは在宅で生活されている高齢者にデイサービス等を提供する事業で主にリハビリ、入浴、食事等でございます。財源といたしましては、利用者負担104万4,000円を見込んでおります。次に老人クラブ連合会育成補助金として84万5,000円を計上しております。これは美祢市老人クラブ連合会の運営補助金でございます。次に老人クラブ単位会育成補助金180万6,000円ですがこれは、市内43老人クラブへの運営補助金、1クラブあたり年間4万2,000円を計上しております。次に004の施設整備費補助事業として1億5,245万円を計上しております。まず、社会福祉施設整備費補助金の190万円でございますが、これは社会福祉法人により建設された四つの社会福祉施設の建設補助金であります。債務負担行為としてみのり園デイサービスセンターに20年期間の内、17年目として50万円、幸嶺園改築工事に20年の内12年目として50万円、グループホームひかり園に10年の内9年目として30万円、ケアハウス幸嶺園に10年の内3年目として60万円を計上しております。なお、これも債務負担行為書については予算書の330ページに計上しております。めくっていただきまして、次に、介護基盤緊急整備等基金補助金1億2,775万円を計上しております。これは、平成22年度に豊徳会が計画しております地域密着型小規模特別養護老人ホームの建設補助金と美祢市社会福祉協議会が計画しております小規模多機能施設デイサービス施設等の建設補助金でございます。その下の施設開設準備経費等補助金の2,280万円はこれらの二つの建設費の準備経費として計上しているものでございます。財源につきましては、国が全額補助するものであります。なお、この事業につきましては、予算の概要書の23ページの左上の方へ重点事業ということで掲載しております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、田代地域福祉課長。

市民福祉部地域福祉課長（田代裕司君） それでは、そのすぐ下ですけども目福祉医療助成事業であります。事務費と合わせまして2億2,590万8,000円を計上いたしております。県は21年度昨年途中において医療費の一部負担金の導入を決定したことによりまして、県内市町の動きを見比べまして、昨年6月の市議会定例会におきまして、受給者の経済的負担を緩和するため市単独で助成を行うこと

に決定をいただいたところです。新年度予算においても同様の考え方で予算を計上させていただきました。重度心身障害者分といたしまして、192名分を予定をしております1億7,891万4,000円。また乳幼児分といたしまして935人分3,246万3,000円を。1人親分276人分を計上しております1,011万6,000円を計2億2,149万3,000円を計上いたしております。特定財源といたしましては、県支出金といたしまして8,788万3,000円、また諸収入といたしまして3,522万5,000円を見込んでおります。この諸収入につきましては、高額療養費の返還金でございます。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、岡村高齢障害課長。

市民福祉部高齢障害課長（岡村恵右君） それでは予算書の176ページ、177ページをお願いします。目老人福祉施設費についてご説明いたします。8老人福祉施設費として2,234万6,000円を計上しております。001老人憩の家管理経費として408万5,000円を計上しております。財源といたしましては使用料等290万2,000円を見込んでおります。これは、厚保、豊田前及び嘉万老人憩の家の3施設の管理経費でございます。主な経費としては管理委託料の163万4,000円でございます。次に002カルストの湯の管理経費でございます。634万4,000円ですが、めくって頂きまして、支出の主なものといたしましては、燃料費、光熱費、管理委託料が主なものでございます。次に003高齢者コミュニティセンター管理経費として99万3,000円を計上しております。これは、現在秋吉にあります高齢者福祉施設社会福祉協議会に指定管理しているものでございます。次に004の秋楽園組合運営事業1,092万4,000円ですが、これは養護老人ホーム秋楽園組合運営負担金として支出するものでございます。内訳といたしましては、施設改修に伴う経費として396万1,000円、人口割、財政規模割、入所割等に伴う負担金として696万3,000円を計上しております。以上で終わります。

委員長（徳並伍朗君） はい、田代地域福祉課長。

市民福祉部地域福祉課長（田代裕司君） 続きまして180ページ、181ページをご覧ください。項児童福祉費・目児童福祉総務費です。児童福祉総務費といたしまして、計7,140万6,000円を計上いたしております。説明の001児童福祉総務経費中上から7行目になりますが、業務委託料で156万円計上いたしております。これは、2件ございまして1件は保育の質の向上による研修事業でございます。50万円お願いをしております。また、これは美祢市保育連盟に委託する

こととしております。またこれは2分の1県費補助がいただける予定です。もう一つは児童クラブ研修事業額面にいたしまして106万円を計上しておりますが市内児童クラブ運営団体に委託することとしておりまして、10割県費補助でございます。次に、幼児保育振興費補助金です。市内の私立4保育園の保育士32人、調理師6人の人件費に補助するため399万円計上しております。単独市費でございます。同ページの中程ですけれども、004児童クラブ運営費その中の指定管理委託料がございますが、480万円お願いしております。これは、伊佐児童クラブに対する指定管理費でございます。特定財源といたしましては、国庫支出金149万3,000円を見込んでいます。次の児童クラブ運営委託料です。児童クラブ運営委託料につきましては、市内6クラブの運営委託料でございまして、国庫補助対象は4クラブでございます。3分の2補助で763万2,000円、県費補助対象は2クラブでございますが、3分の1補助で80万円を見込んでおります。次の005児童センター運営事業です。児童センター美祢への運営費補助金といたしまして100万円計上しております。単独市費でございます。次の007延長保育事業です。これは、市内私立保育園3園において11時間以上の開所時間の保育事業の対応推進分といたしまして、基本分と加算分を合わせまして補助するものでございまして、1,800万円計上しており、基準額の3分の2、1,200万円が県費補助でございます。次の008地域子育て支援拠点事業です。これは、民間が経営する子育て支援センターに対する運営費補助金でございまして435万5,000円計上いたしております。社会福祉法人吉則保育園に補助いたします。次世代交付金で対応いたしまして、補助基準額はおおむね2分の1の225万7,000円が国庫支出金でございます。次の010言葉の教室運営事業です。これは、言葉が遅い、発音が気になるなど言語発達遅滞児等に対しまして、言語療法による療育事業でございます。美祢市社会福祉協議会に業務委託いたしておりまして、業務委託料として434万7,000円を計上いたしており、単独市費の事業でございます。次の011ファミリーサポートセンター運営事業です。これは、子育てと仕事の両立を支援することを目的に育児の援助を受けたい人と、行いたい人が会員となりまして相互に助け合う会員組織設立し、事業は美祢市社会福祉協議会に委託しており委託料として253万4,000円計上しており、国庫補助金103万5,000円、また県費補助金57万円見込んでおります。現在会員数は147名いらっしゃいまして、その内訳は援助を受けたい人が83名、援助をしたい人が50名、両方出来るとおっしゃっていただける方が14名いらっしゃいます。なお、昨年9月開所式を

行いましたけれども、以降今日までに21回の実施回数を数えております。続きまして同ページの一番最後になりますが、デイケア推進事業です。心身の発達の遅れ、またその疑いのある小学校就学前また低学年を対象といたしまして、一般生活の可能性を引き出す援助を社会福祉協議会に委託し実施いたします。コアラハウスといわれております。493万9,000円計上しております。内166万4,000円県補助金を見込んでおります。なお、その事業の手法といたしましては、音楽療法、医学療法、言語療法、心理判定などで今日の登録者数は12名いらっしゃいます。年間延べ利用者数は523名いらっしゃるようです。次のページ182ページ、183ページをお開き下さい。目児童措置費です。総額6億2,379万4,000円計上いたしております。右側の説明001からご説明いたします。一時預かり事業です。年間25人以上の一時保育を実施する民間保育園に補助いたします。市内吉則、麦川、光輪の3園に計135万円計上しております。国庫補助金といたしまして80万7,000円を見込んでおります。002私立保育園保育委託事業です。市内私立保育園、吉則、南大嶺、麦川、光輪4園に対しまして毎月基準の国の基準で定められた運営費を支払う事業でございます。委託料において2億1,469万6,000円計上しておりますが、特定財源といたしましては補助金入札の2分の1が国庫補助金、7,045万8,000円、また4分の1の県負担金3,522万9,000円、多子世帯県補助金141万7,000円、負担金及び分担金これは保育料収入ですけれども4,979万9,000円を見込んでおります。003児童手当支給事業です。総額2,918万円計上いたしております。まず、被用者児童手当です。これは被用者で3歳未満の子を看護している場合に1万円を支払っておりますけれども、延べ720人分を見込みまして720万円計上しており特定財源といたしましては、国庫支出金10分の8の576万円、県支出金10分の1で72万円を見込んでいます。次に、非被用者児童手当です。これは、非被用者で3歳未満の子を看護している場合に月額1万円支払いますけれども、延べ154人分を見込み154万円計上しております。特定財源といたしまして、国庫支出金3分の1の51万3,000円、県支出金3分の1で51万3,000円を見込んでいます。次に特例給付児童手当です。これは3歳未満を看護している被用者でありまして、本来の所得要件に該当しないが、特例給付の所得要件に該当する場合に月額1万円支払いますけれども、延べ6人分を見込み6万円を計上いたしております。特定財源といたしましては10割6万円が国費によりまかなわれております。次に被用者小学校修了前特例給付事業扶助です。これは3歳以上小学校

修了までの子を看護する被用者に対しまして特例給付事業で第一子、第二子には月額5,000円支払いますけども、延べ2,516人分を見込んでおります。また、第三子以降には月額1万円支払いますが、延べ422人を見込んでおりまして計1,680万円を計上しており、特定財源といたしましては、国庫支出金3分の1で560万円、県支出金3分の1で560万円を見込んでおります。次に非被用者小学校修了前特例給付事業扶助です。これは3歳以上の小学校修了までの子を看護する被用者に対して、特例給付する事業で第一子、第二子には月額5,000円を支払いますけども、延べ540名分を見込んでおります。また、第三子以降には月額1万円を支払いますが、延べ88人を見込み計358万円を計上しておりまして、特定財源といたしましては、国庫支出金3分の1で119万3,000円、県支出金3分の1で119万3,000円を見込んでおります。以上児童手当につきましてご説明いたしましたが、新年度から新たに次にご説明いたします子ども手当の創設によりまして、児童手当といたしましては、6月に支払う2月分3月分のみを計上いたしております。次に006子ども手当支給事業です。これは次世代の社会を担う子どもの一人一人の育ちを応援する観点から所得制限を設けず中学校修了までの児童対象に1人に付き1万3,000円を支給するものです。小学校修了前分を延べ2万1,945人、中学生分を延べ6,720人見込みまして、計3億7,264万5,000円計上しております。財源措置につきましては、小学校修了前対象者には従来の児童手当分プラス月額1万3,000円に到達するまでの差額を全額国費でまかなわれます。なお、今日まで児童手当を所得制限により受給出来なかった方がいらっしゃいます。この方に対する財源これは地方特例交付金でまかなうとされております。次に中学生ですが、中学生には全額国庫負担金でまかなわれます。以上子ども手当に係る特定財源といたしまして、国庫負担金2億9,177万4,000円、県費負担金4,043万4,000円を見込んでおります。次にその下目母子福祉費であります。総額7,543万3,000円計上いたしております。右側の説明の001母子福祉経費の内自立支援教育訓練給付であります。これは、児童扶養手当受給所得水準の母子家庭の母が指定されている教育訓練講座を受講した場合に要した経費の20%を給付する経費ですけれども、1人分10万円を計上し、特定財源といたしまして国庫支出金4分の3の7万5,000円を見込んでおります。次にその下の高等技能訓練促進費であります。これは、児童扶養手当受給所得水準の母子家庭の母が資格取得のために2年以上の養成期間などで就業する場合、全期間において月額14万1,000円支給する経費ですけど

も、1人分計上させていただいて169万2,000円お願いをしております、国庫支出金4分の3の126万9,000円を見込んでおります。次の002児童扶養手当給付事業です。これは、児童を看護している母、また母に代わってその児童を養育しているのに対して手当を支給する事業で前年所得により異なりますけれども、月額9,850円から4万1,720円支給される事業で延べ1,901人分を見込み7,193万7,000円を計上し、特定財源といたしまして、国庫支出金3分の1の2,397万8,000円を見込んでおります。次の児童福祉施設費です。総額3億9,770万1,000円を計上いたしております。次のページ184、185ページをご覧ください。説明002公立保育園運営経費であります。この経費は、市内10保育園の運営経費であります。計1億5,621万5,000円計上しております。主な項目をご説明を申し上げます。まず上から8行目臨時職員賃金、これは臨時の保育士20名、調理員3名、パート保育士23名、パート調理員14名分を8,848万7,000円計上いたしております。次に、まかない材料費です。平成22年度の公立保育園措置見込み児童数は263人ですが、2,199万円計上いたしております。次に五つ下になりますが、指定管理委託料です。豊田前保育園は平成20年度から平成22年度までの、3箇年間豊田前の紫光会を指定管理者として指定し、管理を委託しております。本年度昨年と同額の1,319万8,000円を計上いたしております。次にまた五つ下がりました、機器借上料です。市内10公立保育園に自動体外式除細動機AEDをリースにより設置することにしておりまして66万8,000円計上しております。以上公立保育園運営経費歳出予算に対して特定財源といたしましては、国庫支出金494万7,000円、県支出金156万9,000円、分担金負担金保育料ですけれども6,994万8,000円を見込んでおります。次に下から4行目になりますが、003児童センター運営事業であります。これは嘉万児童館を運営するための経費でありまして350万5,000円計上しております。特定財源といたしましては、県支出金定額でございますが、45万円を見込んでおります。次のページ186、187ページをおあけ下さい。004子育て支援事業であります。これは、美東、秋芳それぞれの子育て支援センターを運営する経費でありまして277万2,000円を計上いたしております。次に項生活保護費・目扶助費であります。まず、項生活保護費・目生活保護総務費でございます。総額2,381万1,000円計上いたしております。次のページ188、189ページをご覧ください。中程の説明003生活保護適正化実施推進事業であります。この事業はレセプト点検、

資産状況調査など生活保護の適正管理を確保するための事業で271万円計上いたしておりまして、10割国庫補助でございます。以上、目生活保護総務費に係る特定財源といたしましては、国庫支出金を270万3,000円を見込んでおります。次に、目2扶助費であります。総額2億6,817万円計上いたしております。生活保護受給者に対する生活扶助等の扶助費でありまして非保護世帯数人員は今日の情勢を反映いたしまして、昨年3月期に比較して、16世帯21人増加しております。この3月1日現在は120世帯156人です。予算は各扶助ごと毎月の実績に基づいて計上しておりまして特定財源といたしましては、国庫支出金4分の3ですが2億287万1,000円です。また県費支出金174万4,000円、雑収入として1,000円を見込んでおります。次のページ190、191ページをご覧ください。項災害救助費・目災害救助費、説明001災害救助事業でございます。これは美祢市災害罹災者に対する援護措置要綱に基づきまして災害被災者に対する援護事業でございます。扶助費といたしまして20万円計上しております。なお財源は全額一般財源であります。以上をもちまして地域福祉課関係の説明を終わります。よろしく願いいたします。

委員長（徳並伍朗君） 説明が終わりました。それでは質疑を行います。質疑はございませんか。はい、三好委員。

委員（三好睦子君） お尋ねします。まず、第一に福祉タクシーが金額が少なくなっておりますが、これはなぜかということと、生活福祉用具がどれにあたるかわかりませんが、パソコン、音声ガイド、音声のパソコンの購入とかの補助金があるかっていうことと、それからページ183ページで被用者小学校修了の分と下の非被用者小学校この金額が昨年を見ましたら、かなり落ちてますが9,900万、かなり落ちてますが、その理由とそれから生活保護費の適用189の003の生活保護適用化実施推進事業というのは、2,300万21年度はあったけど、減ってますが、どういう理由で減ったということをお尋ねいたします。

委員長（徳並伍朗君） 岡村高齢障害課長。

市民福祉部高齢障害課長（岡村恵右君） 三好委員のタクシーの予算の減のことと思いますけど、前年度と過年度の過去3年間の実績に基づきまして、算定をしております。平成21年度につきましては、現在1,603名でございますので、今回1,620名見ておりますけども、実質的には利用者が前回より少なかった。過去より少なかったということで、利用者の人数で減額をさせていただいております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、田代地域福祉課長。

市民福祉部地域福祉課長（田代裕司君） 三好委員の質問にお答えいたします。まず183ページの児童手当支給事業であります。これは昨年平成21年度の予算と比べましたら大幅に減っております。と言いますのは先程ご説明いたしました。が、今回の児童手当の予算につきましては、6月に支給いたします2月分、3月分のみ児童手当という名称で予算化をさせていただいております。次の10月に支給いたしますものからは子ども手当という名称で支給いたしますので、すべて子ども手当の方に回しておるということでございます。最後の生活保護適正化実施推進事業であります。これは21年度におきましては、生活保護システムの機器など更新をさせていただいたそのことから額面が太くなっております。その機器の整備を21年度で終了いたしまして、次からは適正な事務を推進するための一般的な経費ということをお願いをしておりますし、あとシステムのランニングコスト等は加わっておりません。（発言する者あり）

委員（三好睦子君） この障害者の方が視覚障害者の方なんですけど、音声のパソコンを購入したいと言われました。それと以前も国家資格を取るために本を買われたそうですが、それらの補助というのはこの日常生活用具が何かに入るのかな、どこかに支援の補助金というのがあるかどうかをお尋ねしたいのです。それと、タクシー券のことを回答されましたけど、枚数が減ったわけではないんですか、50枚が45になったとか。

委員長（徳並伍朗君） 岡村高齢障害課長。

市民福祉部高齢障害課長（岡村恵右君） 音声のパソコンの件でございますけども本年度ですけども、ようやく1期委託で事業をやりました。その中で40万程度の委託だったと思いますけども、その中でそれは基本的な研修をするということで、今回21年度やりました。21年度につきましては、今言われたパソコンの関係もでございますので、これから今年度に教室の内容をもうちょっと精査して、その中でパソコンが必要であれば、県の事業もございましたのでまた検討させていただきたいというふうに思っております。タクシーの枚数の件ですが、枚数的にはちょっと今ここで把握出来ないんですけど、先程言いましたように利用者の回数、1人の人がなんぼ使うとか、それと対象者が入院されたとか、その年度によって状況が変わりますので、一概に枚数というところは把握出来ないんですけども、よろしいでしょうか。

委員長（徳並伍朗君） 山田市民福祉部長。

市民福祉部長（山田悦子君） 三好委員のタクシーの制度の件ですが、制度的には変更はございません。枚数的にも変わっておりません。

委員長（徳並伍朗君） はい、三好委員。

委員（三好睦子君） 先程のパソコンの件ですけど要約筆記ではなくて、目の見えない人がパソコンを買われたいと要約筆記は耳なんですけど、さっきの回答と違うんですけど、視覚障害者の方がパソコンを買われたいとその時に補助がなんか日常生活用具給付何かで補助があるかどうか、どこの部類に入るのかちょっと聞きたいなと思ったのです。

委員長（徳並伍朗君） 山田市民福祉部長。

市民福祉部長（山田悦子君） 今の音声ガイドパソコンにつきましては、その補助メニューにあるかどうかというのをちょっと確認をいたしまして、後ほど回答をさせていただきますと思います。

委員長（徳並伍朗君） はい、有道委員。

委員（有道典広君） 社会福祉協議会の運営費補助金が6,589万5,000円ですかね、いろいろ市民のため活躍されておられますけど、先程あと介護研究整備投資金補助金これに社会福祉協議会の補助が何か設備に出ると言われましたけど、最近ちょっといろいろ介護とかいろんな分野にどんどんどんどん進出されまして、民営の方もたくさんいるのにこれだけ出ていいのかなあと、その補助金のいるんだという根拠が何かありますか、私は出来るだけ民間にまかせた方がいいんじゃないかと思うんですけど、社会福祉協議会も民間といえば民間ですけど、ほとんど官製団体ですから、そういうとこばかりがあれってというのはちょっといかがかなと思いました。この補助金の根拠をどうしても出さなきゃいけないという根拠があれば、説明していただければと思います。

委員長（徳並伍朗君） はい、岡村高齢障害課長。

市民福祉部高齢障害課長（岡村恵右君） 予算書の173ページの件ですかね、介護基盤緊急整備等基金の補助金、先日も岡山委員さんからもいろいろ質問があった中にも市長のほうで答弁してるとは思いますけども、こういった介護施設が国の事業がなかなか事業が参酌基準等で難しくなったということで地域密着型小規模多機能介護施設というのを事業で行います。地域福祉課の方で6,000万あの部分は社協に対する補助金でございますんで、これは社協じゃなくても他の民間の事業所例えばこの度曾根の小田工務店もやっておりますけども、事業での予算でございますんで、社協の運営費とはまた別でございますんで、たまたま社協さんがこの事業に取

り組まれるということで予算をあげております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） 有道委員。

委員（有道典広君） 分かりました。私としてみれば出来るだけ民営化の必要性がありますと思いますから、社協がどんだんいろんな事業に出して、しまいには何を目的としてるのか分からんような団体にならんようにやっていただきたいと、社協そのものを否定するわけじゃないです。立派に職務というのはたくさんありますから、更に踏み込んでそこまでやるよりは、民間の方がどんだん介護のほうも民営をいろいろ圧迫しとる話も少しは聞いておりますんで、そういうところを考えながらも市のほうも指導をしていかないと両方が共倒れになるようなことが、最後に起こるんじゃないかと思っています。それともう一つ、いつものパターンで聞いておりますが、毎度子どもの保育園のことで、いつもいちゃもんを付けてるわけですが、この度2億1,469万6,000円ですか、保育料が美祿市の保育園私立、あとは児童福祉施設費で公立の保育園がありますけど、私立の保育委託料が2億1,500万弱で児童福祉のほうは、公立のほうは職員の人件費だけですでにこれをオーバーして2億3,520万円と、更に運営費で1億5,600万円と、相当差があると思うんですけど、この辺は法律上園児の数とかいろんな制約があっただけでこうなっておるとは思うんですけど、この辺は先程も言われましたように、美祿市の新規単独事業とかいろんなことがあって私立の保育園が苦勞されておりますので、その辺のもう少し考慮というもんがほしいんですが、いかがですか。

委員長（徳並伍朗君） はい、田代地域福祉課長。

市民福祉部地域福祉課長（田代裕司君） 有道委員のご質問にお答えいたします。確かに現場の保育園、幼稚園いろいろ子ども達を集めるのに苦勞してらっしゃいます。また、主に人件費が大変な負担をしいておるだろうというふうには考えております。市といたしましては、181ページをご覧いただきたいと思いますが、181ページの右側の説明の001の内上から7行目に幼児保育振興費補助金、このあたりにつきましては、そのあたりを斟酌した上での補助金でございまして保育士32名、調理師6名分、市の単独の持ち出しによりいろいろ補助を申し上げているところでございます。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） はい、有道委員。

委員（有道典広君） 分かりました。職員の給料が公務員の方ですけど2億3,000なんぼで、あと臨時の職員は何人おるか知りませんが8,000なんぼと臨時は何人おって、職員は何人いらっしゃるっていうのは分かりませんか。

委員長（徳並伍朗君） はい、田代地域福祉課長。

市民福祉部地域福祉課長（田代裕司君） 私立4園の職員数と公立10園の職員数でございませうか。

委員（有道典広君） 公立保育園の一般職員が何人おるかというのと、臨時職員が何人おるのか。（「時間もらっていいですか。」という者あり）

委員長（徳並伍朗君） その他、西岡委員。

委員（西岡 晃君） 先程、有道委員からもちょっとお話がありましたけど、介護基盤緊急整備等基金補助金ということで、秋芳町と豊田前にそういった小規模施設を作るということをおっしゃいましたが、具体的な場所が分かれば教えていただきたいと思ひます。

委員長（徳並伍朗君） はい、岡村高齢障害課長。

市民福祉部高齢障害課長（岡村恵右君） 先程、有道委員さんからもありましたように社会福祉協議会が市の方から指名したわけじゃございませぬので、たまたま社協さんがそういった事業に向こうから取り組まれたということでございませぬので、優遇は特にしておりませぬ。それと、今のご質問でございませぬけども、これは場所は豊田前の高田医院の跡地に土地も建物も改造して、介護施設に切り替えて社協さんのほうでやられる予定になっております。以上でございませぬ。（発言する者あり）

もう一つのほうは、これも事業地域密着型介護老人福祉施設、先程、豊田前につきましては小規模多機能施設でございませぬ。秋芳の美祢高の下になるんですけども、これが地域密着型介護老人福祉施設と言ひまして、定員は30人未満の小規模な介護専用の有料老人ホームということで、デイサービスと宿泊が伴ひます。実施者は青景園でございませぬけども、青景園さんが今の嘉万とこちらの秋吉の方と併設したような形で増設をされる予定で今計画をされておるといふところでございませぬ。用地につきましてはすでに豊徳会の用地の名義になっておりますし、おそらく予算が通れば実施の段階に入ろうかと思ひております。以上でございませぬ。

委員長（徳並伍朗君） はい、西岡委員。

委員（西岡 晃君） こういった施設の改修とかがっていうのに反対するわけじゃないんですけど、ご存知かと思ひますけれども、高田医院さんが閉院されてからかれこれ4年近く経つところを改修するといふことと、高田医院さんを見られたことがある方は分かれると思ひますけど、決して老人の方があそこに寄り付きやすいところかどうかといふことと、駐車場がまずないといふこと、高田医院でやりたいよと

いう説明会を当初2年前ですかね、社会福祉協議会の方が豊田前地区でやられました。その間2年間で大きく豊田前の情勢が変わってますので、そういった配慮があってこの決定が本当にいいのかどうかという議論がなされたのかなあと。地元でも最初は高田医院さんが適任じゃないかっていう話もありましたけれども、最近どうもあそこはちょっと不便が悪い、行きづらいという意見もございますので、その辺の意見というのは、反映された予算なのかどうかということだけ、少しお伺いしたいと思います。

委員長（徳並伍朗君） はい、岡村高齢障害課長。

市民福祉部高齢障害課長（岡村恵右君） 確かに私も現地は見ております。この事業に取り組みされる社協さんは今言われたように2年前に地元交渉もし、地元の了解も得てると、確かに駐車場あるいは位置的に高低差はありますけれども、どうかなあということは聞きましたけども、社協さんの方でその地元と約束が出来とるから今、中止というようことは市のほうに情報は入っておりませんので、予算を計上いたしまして、また国・県との協議にも入っておりますので、そういう状況で予算に計上しております。以上です。

委員長（徳並伍朗君） はい、西岡委員。

委員（西岡 晃君） 中止をしろというようなそういう発想じゃなくて、場所の見直しが例えば予算がそこで決まったからもう決まったんだよというわけなのか、それとも、先程来から執行部のほうの説明がありますように今後は地域住民の方の意見を聞いてアイデアを聞いてそういった事業展開をしていくというような、大方針があるにもかかわらず2年前に説明会をしたからそこに決めてしまうと、今2年間で大きく地域の情勢が変わっていても、そのままその事業を推進してしまうというのが本当に妥当なのかどうかというところに疑問があります。そういったところをしっかりと査定をしていかないと作ったはいいが、基本的に誰も寄り付かない、使い勝手が悪いというようなことだと予算の無駄遣いになってしまうんじゃないかなと思いますので、こういうことを作ってほしいというのはその地域の住民の方の強い思いですので、それはいいとしても、場所の選定をもう一度考えられてはいいのかなあというふうに思いますけど、そういった細工をする余地はないということ考えてよろしいんですか。

委員長（徳並伍朗君） はい、山田市民福祉部長。

市民福祉部長（山田悦子君） 今、地域密着型サービスの基盤整備ということのお話なんですけど、この第4期の介護保険事業計画を立てる際に一応要望がございまし

て、それに基づいて計画にあげております。事業所のほうからこれで進むっていうことでうちのほうに申し出があり、それを予算化して今、検討の協議を行っているという段階でありますので、またその事業所のところでいろんな詳細について実際にその地域でいいのか、その建物でいいのかっていうところは事業所のほうでまたいろいろ協議をしてもらって、どうしてもそこでいけないとか、また意見が出てくればその対応は可能だと考えております。

委員長（徳並伍朗君） その他ございませんか。はい、岡山委員。

委員（岡山 隆君） まず189ページの扶助費で生活保護扶助経費ということで予算が2億6,800万円程度付いております。今、現在皆さんご存知のように昨年来の景気低迷で景気経済雇用非常に厳しい状況で、働く意欲があっても就職することが出来ない。いくらなんぼハローワークに行っても仕事が見つからない。そういうお話を非常に私もよく聞いておまして、そういう中で皆さんもそれぞれ努力されているところでありますけれども、そういった状況の中で再就職出来ない、そういった中で日本全国で生活保護を受けておられる方は130万人以上おられるということで、非常に当初よりこういった景気低迷で増えてきているっていう実態が今あるわけでありまして、最後のセーフティーネットということで憲法第25条ですべての国民は文化的な最低限の生活を営むことが出来る、そういう基本的な部分がありまして、これが本当に最後のセーフティーネットと思っております。そういう中で、生活保護扶助費を受けにあたって申請します。申請する時に当然預貯金があれば受けられないということでしょうけれども、また土地、家屋とかいろいろそういった財産部分も取得あれば、非常に申請出来ない。だけど実際仕事をしなから、月日々の収入が入らないから生活出来ない、そういう実態もあるわけでありまして。そういう状況の人が今後生活保護を申請するにあたってある程度概略で結構ですので、どれだけの組織とか財産とか預貯金等があれば、申請は受けることは出来ない、その辺を概略で結構ですので、ご説明していただきたいなと思えます。

委員長（徳並伍朗君） はい、田代地域福祉課長。

市民福祉部地域福祉課長（田代裕司君） 岡山委員の質問に対して、お答えすべきところでございますけれども、今手元に資料を持っておりません。先程の有道委員のご質問、私立保育園また公立保育園の職員数合わせて後ほどお答え申し上げます。

委員長（徳並伍朗君） はい、岡山委員。

委員（岡山 隆君） 基本的に例えば、土地とか家とかあるからということで、田

んぼもある、収入が入らないし、苦しい思いをされて申請したいんじゃないけどっていうことで、預貯金はないけれども土地とか家とかあるから、受けられないというそういうイメージが非常に持っておられる方が多くおられるなあと実際は預貯金があったらダメですけれども、実際土地とか結構田んぼが2、3反とか家がある。そういうところがあれば、本当に生活保護は申請出来ないのかどうか、このところをまたしっかりと行っていただきたいと思っております。さっきの関連ですけれども有道委員が言われて、小規模多機能型の介護施設の件で、私も一般質問させていただいたんですけど、今後小規模ですから25床の介護施設ということでなっていくと思いますけれども、これは非常に参入する方はたくさん私もこういったところにも参入していきたい、そういった介護の思いが強い方がおられまして、何とか参入したいけれどもお聞きしたりするんですが、そういった中で参入する、実際今回もいろいろ見てみますと、今まで特別養護老人ホームを運営しているそういった方が実際次に小規模の多機能型の例えば29床とかいう施設を補助金とかいろいろ受けながら今後建設されようとしているということで、新規は非常に難しい部分があると思いますけれども、また今後そういった施設を建設するにあたって、これは基本的には今従来特別養護老人ホームを運営されてる方が中心に運営されるかどうか、そういった方が参入される可能性が高いかどうかその辺をちょっとお聞きしたい。

委員長（徳並伍朗君） はい、岡村高齢障害課長。

市民福祉部高齢障害課長（岡村恵右君） 先程部長のほうからもありましたように第4期が平成21年から23年度まで、これは常に計画の中でございます。第5期の中で今後国のいわゆる老人ホーム、老人福祉施設、参酌基準がどういうふうに変ってくるか分かりませんが、今後の4期の実績等を考慮し、今後地域密着型でいくか、国の事業でいくか、それと民間の参入でございますけれども、今現在民間の参入というのは、結構最近美祢市の中でも入ってきております。美東ののぞみ園もそうでありますし、小田工務店さんがやられる日常のグループホームもそうですから、それだけそういった事業に対する意欲があれば、社会福祉法人だけではなく、民間の参入も考えられると思います。以上でございます。

委員長（徳並伍朗君） 他にないようでしたら、暫時休憩3時10分まで休憩したいと思います。

午後2時52分休憩

午後3時11分再開

副委員長（山中佳子君） 委員長が所要のため席を外しておりますので、これより副委員長の私が、委員長の職務を務めさせていただきます。ご協力頂きますようよろしくお願いいたします。休憩前に続き会議を開きます。休憩前の質問に対する答弁を山田市民福祉部長お願いします。

市民福祉部長（山田悦子君） 先程、三好委員の質問の中で聴覚障害者用の音声ガイド型パソコンは、補助対象としてあるかというご質問がありましたが、制度といたしましては、画面拡大ソフト、それが画面音声化ソフト等ということで助成があります。ハードそのものには助成はございません。10万円を限度といたしまして、所得割に応じて自己負担があります。10万円を超えた場合は、全て自己負担となります。現在のところ特に市民の方からの要望というのにはございませんので、予算化するのであれば日常生活用具給付扶助費という形になりますが、平成22年度においては計上はしておりません。それと、先程岡村課長の発言の中で小田工務店という事業所名が出てまいりましたが、認知症対応型共同生活介護の施設につきましては、事業者名は有限会社「富喜」ということで、訂正をさせていただきます。

副委員長（山中佳子君） 三好委員よろしいでしょうか。はい、田代地域福祉課長。

市民福祉部地域福祉課長（田代裕司君） 先程ご質問がございました、有道委員また岡山委員のご質問に対してお答えを申し上げます。市内の9園直営の公立の9保育園につきましては、九つの保育園につきましての保育士の数また調理員の正職の数、保育士26名、調理師5名これが正規職員でございます。その他不足するものにつきましては臨時、パートをお願いしております。（発言する者あり）そういうことですね。また、岡山委員のご質問でございますが、生活保護を受けるために預貯金、財産、固定資産ですけれども、この所有の基準はどうかということがございました。原則預貯金、生命保険等がありましたら、それは生命保険については解約、また預貯金は払い出して、その金額ですけれども、じゃあいくらならいいのか、ダメなのか。例えば私59歳男1人住まいで6万6,920円あったら1箇月生活は出来るという基準がございます。それほどあれば、1箇月は生活出来るんじゃないかということで、とりあえず預貯金があれば払い出して、また生命保険があれば解約をして生活をなささいという指導にあります。また、財産ですけれども、財産宅地なり田んぼなりいろいろ山林ございますけれども、財産はなかなかすぐに売れるものじゃございませんので、とりあえず保護として取扱って処分が出来た際にはそ

の出来た日に遡って保護費を返還いただくということになります。また付け加えますけども、先程私でしたら6万6,920円という基準の数字が出来ると申しあげましたが、従来から医療費が継続して必要になる方については、その医療費も加味するという事でございます。以上でございます。(発言する者あり)保育士の臨時21、調理員3、パート保育士32、調理員14。(発言する者あり)はい。以上でございます。

副委員長(山中佳子君) 有道委員、岡山委員よろしいでしょうか。次に衛生費を議題といたします。執行部より説明を求めます。佐々木生活環境課長。

市民福祉部生活環境課長(佐々木郁夫君) それでは、4款衛生費について主要事業をご説明させていただきます。190ページ、191ページをご覧ください。まず4款衛生費・1項保健衛生費・目1保健衛生総務費です。説明の002保健衛生総務経費でございます。その下の方ですけれども、未給水地区飲料水水源確保事業補助金といたしまして240万円計上しております。これは未給水地区のボーリングに係る経費に対する補助であります。1件30万円を上限といたしまして22年度も8件を支援するところでございます。

副委員長(山中佳子君) 古屋市民福祉部次長。

市民福祉部次長(古屋勝美君) 続きまして、192、193ページをご覧くださいませ。004緊急医療経費の一次救急医療委託料696万3,000円でございますが、これは入院を伴わない初期救急の医療で美祢市医師会、美祢郡医師会に対する在宅当番医院事業業務の委託料でございます。日曜日・祝日が当番日で美祢市医師会では9医療機関、美祢郡医師会では5医療機関に委託しております。内訳といたしましては、美祢市医師会376万5,000円、美祢郡医師会319万8,000円の計696万3,000円の委託料を計上しております。これは全額一般財源でございます。それから、二次救急医療運営費負担金482万2,000円でございますが、これは入院や手術を要する症例に対する医療でありまして、旧美祢市が所属する宇部・小野田広域救急医療圏と旧美東町・秋芳町が所属する山口地域救急医療圏の指定医療機関が引き受けております。指定医療機関は輪番で休日夜間の救急患者を受け入れておりまして、それぞれの医療圏が負担する事業費はそれぞれの地域の人口割で負担しております。宇部・小野田地域では226万6,000円、山口地域では255万6,000円の計482万2,000円を計上しており、全額一般財源でございます。引き続きまして、005地域医療推進協議会経費23万1,000円でございます。地域医療の中核となる市立病院の医師数が激減

している中、地域医療体制を持続的に維持するため、現場に従事する医療関係者だけでなく、市民も取り込み少ない医療資源を有効に活用していく仕組みを協議、検討していく協議会を設置する計画であります。これに要する経費でございます。委員報酬、消耗品他でございます。計23万1,000円を計上しております。全額一般財源となっております。続きまして目2予防費1億2,595万7,000円を計上しております。001予防経費の予防接種他、疾病予防保健事業5,833万5,000円でございますが、感染症に関する正しい知識を啓発し、感染症の発生等蔓延予防するため、予防接種法に基づき予防接種他、疾病予防保健事業を実施しております。対象となる予防接種の種類は3種混合、2種混合、麻疹、風疹、日本脳炎一期、二期、BCG、ポリオ、インフルエンザでそれぞれ接種回数を対象年齢者に集団接種及び個別接種により実施しております。また、県補助事業として過去の予防接種により健康被害を起こされました方に対する保障を行っておりまして、美祢市には該当者が3名ほどいます。予算といたしましては、予防接種の委託料5,267万2,000円、保証金382万1,000円他でございます。計5,833万5,000円を計上しておりまして、この内特定財源としてインフルエンザの予防接種の個人負担金793万8,000円、健康被害保障県補助金として286万5,000円を見込んでおります。それでは次ページの194ページ、195ページをお開き下さい。003がん検診等事業5,736万円でございますが、がんを予防する対策の一環として個別検診、集団検診の二つの方法により、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、腹部超音波、前立腺がんの各種がん検診を実施しております。この内女性を対象とした子宮がんは20歳以上から、その他は40歳以上の男女が対象ですが、前立腺がんについては70歳までの男性としております。対象者数は40歳以上の男性約8,500人、女性が1万500人、20歳から40歳までの女性が約2,800人でございます。過去の実績等参考にしまして、それぞれのがん検診予定者を想定して予算を計上しておりまして、検診予定者の延べ人数は1万5,885人となっております。また、検診に係る諸費用も計上しておりまして、検診検査委託料として5,348万8,000円他計5,736万円を計上しております。このうち特定財源といたしまして、個人負担金869万9,000円を見込んでおります。004新型インフルエンザ対策事業9万1,000円でございますが、平成21年度に発生した新型インフルエンザや強毒性といわれる鳥インフルエンザに備えるためのマスク、手袋、アルコール消毒剤といった最低限の対策用備蓄に係る費用でございます。全額一般財源でござ

います。005 女性特有のがん検診推進事業 658万7,000円でございますが、特定の年齢に達した女性を対象に女性特有のがん、子宮頸がんと乳がんでございますが、検診費用が無料となるクーポン券を交付いたしまして、受診促進を図ることを目的とした国庫補助事業でございます。子宮頸がん検診該当者約700名、乳がん検診該当者約1,000名で受診率を50%として検診検査委託料600万5,000円他、計658万7,000円を計上しております。これの2分の1の329万3,000円が国庫補助金として入る見込みになっております。006 自殺対策事業 23万2,000円でございます。自殺者の増加に伴い山口県では平成22年度から平成23年度まで、集中的に自殺を予防するための啓発活動等対策を取るようになっておりまして、美祢市においても市が主体となって、講演等の啓発活動を実施するものでございます。経費については県の10割の補助となっております。007 健康増進計画策定事業 50万1,000円でございます。美祢市総合計画の一環として、これからの美祢市健康行政の方向を策定するため、美祢市健康増進計画策定委員会を立ち上げます。また、広く意見を聞くために市民にアンケート調査を実施し、委員会やアンケートの意見を元に美祢市健康増進計画を策定いたします。委員報酬 22万5,000円他、計50万1,000円を計上しております。経費は全額一般財源でございます。続きまして、目3 母子衛生費 3,102万7,000円を計上しておりますが、196ページ、197ページをお開き下さい。197ページの上から4行目になりますが、不妊治療助成事業扶助 30万円でございます。不妊治療への経済的負担の軽減を図るための治療費助成事業で対象者の自己負担に対して、1年度あたり3万円を限度に5年を限度として助成する単県の補助事業です。10件を想定しておりまして30万円を計上しております。2分の1の15万円が県支出金となります。002、1歳6ヶ月児・3歳児検診事業 195万9,000円ですが、幼児期の身体発育及び精神発達の面から重要な時期の1歳6ヶ月児と3歳児に対する健康診査事業で1歳6ヶ月検診では、歯科診察、歯磨き指導、育児指導などは集団で行いまして、小児科診察は1件5,600円で市立病院、山口、それから吉南医師会に委託しております。3歳児検診事業は集団で行いまして、尿検査、身体計測、歯科診察、小児科診察、歯磨き栄養指導等を行います。医師への報償金 84万2,000円、検診検査委託料 97万2,000円他で計195万9,000円を計上しております。経費は全額一般財源です。003 乳児検診事業 345万2,000円ですが、健康な乳幼児の育成を図るために1箇月、3箇月、7箇月において行う健康診査事業で、各検診の受診表を1冊にまとめ

た乳児一般健康診査受診表を作成いたしまして、母子健康手帳交付時に添付しております。検診は山口県医師会と委託契約をしまして、個別に医療機関で受診し、1件当たり5,600円で200人の参加を予定しております。受診表の印刷製本費9万2,000円、検診・検査委託料336万円の計345万2,000円を計上しております。経費は全額一般財源でございます。004妊婦検診事業2,263万1,000円ですが母親の健康保持増進のために妊婦を対象に実施する健康診査事業で出産まで14回の妊婦検診を県医師会に委託するとともに、14回分が1冊になった受診表を母子健康手帳交付時に手渡ししております。検診では毎回問診及び診察を行うとともに妊娠・手術に応じまして子宮がん検診、超音波検査、血液検査等行っております。なお、事業は県補助事業でありまして、6回から14回までの費用6,273万円の2分の1が県から補助されます。受診表の印刷13万円、妊婦数を195人と見込みまして、妊婦検診委託料2,193万8,000円を計上しております。検診委託料の内627万3,000円が県支出金となっております。005育児等健康支援事業211万円でございます。これは、次世代育成支援高度計画に基づく育児等の健康支援事業及びこんにちは赤ちゃん事業でございます。育児学級、育児相談、年1回開催している母と子のつどい等でこんにちは赤ちゃん事業は第一子が誕生した家庭を生後4箇月までに全戸を在宅助産師が訪問する事業でございます。また、母性及び乳幼児の健康増進を図るための事業を美祢市母子保健推進協議会に委託しておりまして、地域の子育てサークルや家庭訪問、市主催の母子保健事業への協力等を実施しております。予算としては育児学級の講師謝礼の報償金67万3,000円、母子保健推進活動委託料115万円、母子保健訪問指導事業委託料9万円その他ございまして、計211万円を計上しております。経費は全額一般財源となっております。以上です。

副委員長（山中佳子君） 佐々木生活環境課長。

市民福祉部生活環境課長（佐々木郁夫君） 続きまして、目4環境衛生費でございます。198ページと199ページをご覧ください。003墓園事業費施設整備工事といたしまして184万2,000円を計上しております。この内109万2,000円は市営松ノ本墓地への水道施設設置事業であります。これは、市営松ノ本墓地の現在のところ水道施設がございません。市民からの設置の要望がありましたことから今回計上をさせていただいております。次に004温暖化防止対策事業でございます。施設の整備工事として1,150万円を計上しております。これは、山口県地域グリーンニューディール基金事業（市町有施設省エネ改修支援事業）を活

用いたしまして、本市では秋芳洞商店街通路にあります外灯約25灯ありますけれども、これをLED照明化しようとするものでございます。とともに一部ではありますけれども、太陽光発電の設備の設置もしようとするものでございます。平成22年度には秋芳洞内の照明改修工事も予定されておりますことから、併せましてこうした工事をすることで、環境に対する環境に行為をしているという秋芳洞のイメージアップ効果をするものでございます。財源は県費補助金1,020万円を充てることとしております。次に美祢発地球元気化事業補助金でございます。100万円を計上しております。主要事業のところでは、美祢発地球温暖化防止対策事業に関することが美祢発地球元気化事業として大きく括っておりますけど、個別具体的にはこれは市民の地球温暖化防止意識の向上を図ろうとする意図から、この美祢発地球元気化事業補助金を計上しているものでございます。この事業の概要は家庭の照明をLED照明に転換するために、照明器具を市内で購入された購入金額の一部の補助として直接現金ではなく市内で使える商品券を交付しようとするものでございます。環境対策と地域の活性化の両面を考えまして元気化への一助なることをするものでございます。金額につきましては現在のところ調整中でございます。この事業は市の単独事業でございます。続きまして、目5火葬場費でございます。001美祢斎場運営経費でございます。指定管理料としまして1,650万円を計上しております。これはゆうすげ苑でございますけれども、平成21年度から3箇年の予定で指定管理者によりまして、管理運営を行っているところでございます。その指定管理料でございます。次に002船窪山斎場運営経費1,083万4,000円を計上しております。その主なものとしましては、火葬執行委託料543万6,000円でございます。これは主に人件費でございます。続きまして202、203ページをご覧ください。4款衛生費・2項清掃費・目1清掃総務費でございます。001清掃総務経費の中の業務委託料として359万2,000円を計上しております。これは不法投棄回収リサイクル業務委託料でございます。国体開催に向けての環境整備の一環といたしまして、市内の不法投棄物を回収しようとするものでございます。今年度と来年度に取り組むものでございます。財源は全額県の補助金を充てることにしております。次に合併処理浄化槽設置整備事業補助金でございます。2,896万6,000円を計上しております。22年度は5人槽22基、7人槽51基、10人槽1基を予定しております。補助額は5人槽が33万2,000円、7人槽が41万2,000円、10人槽は54万8,000円でございます。次に204、205ページをご覧ください。4款衛生費・2項清掃費・目2塵芥

処理費でございます。002 塵芥処理経費、運搬・収集委託料として8,330万7,000円を計上しております。これには、固形燃料化するゴミの収集運搬委託料が約7,500万。それから不燃系のゴミの収集運搬委託料約800万を計上しております。その次にバーコードの使用料1万1,000円を計上しております。これは、これまで市が作成しておりますゴミ袋には美祢市専用のバーコードがございませんでした。今回美祢市専用のバーコードを付けようとするものでございます。これによりまして、委託販売業者の負担軽減を図れるものと思います。次に003 カルストクリーンセンター管理運営経費といたしまして1億3,314万9,000円を計上しております。カルストクリーンセンターでは年間約7,000トンのゴミを受入れ処理をしているところでございます。この内の主なものを申しますと燃料費これは主に灯油でございます。今回は1リットルが54.8円と計算で、それから27万リットル使用するというを予定して約1億1,553万5,000円を。それから光熱水費ですけれども、これは主に電気代ですが約1,700万円を、修繕料1,682万8,000円、機器保守委託料6,139万8,000円を計上しております。206ページ、207ページ、それから208、209ページをご覧ください。004 リサイクルセンター管理運営経費でございます。指定管理委託料としてリサイクルセンターに関する金額が2,113万円を計上しております。005 最終処分場運営経費これに関する指定管理委託料として704万4,000円を計上しております。美祢市リサイクルセンターと美祢市一般廃棄物最終処分場は平成20年度から指定管理者によりまして、管理運営を行っているところでございます。不燃系のゴミがここには年間約700トンが入ってきております。その処理をお願いしているところでございますが、リサイクルセンターにおきましてはこれまでも努力をしておりますが、今後も分別の徹底を図っていただきまして、出来るだけリサイクル化を行っていきまして埋め立て量を極力減らすという努力をお願いしているところでございます。次に目3でございます。し尿処理費、002 衛生センター管理運営経費でございます。5,340万円を計上しております。これには主なものといたしまして、光熱水費電気料ですけれども1,579万2,000円を、修繕料1,334万3,000円、業務委託料これは水質分析委託料などですけれども1,287万円を計上しているところでございます。続きまして、4款衛生費・3項水道費・目1水道施設費でございます。001 水道事業会計等繰出金といたしまして2億2,219万円を計上しております。以上でございます。

副委員長（山中佳子君） 古屋市民福祉部次長。

市民福祉部次長（古屋勝美君） 続きましてその下になりますが、4項病院費・目1病院事業費の病院等事業会計繰出金でございます。これは、市立病院へ7億4,412万4,000円の繰出金を計上したものでございます。以上です。

副委員長（山中佳子君） 説明が終わりました。それでは質疑を行います。質疑はございませんか。三好委員。

委員（三好睦子君） お尋ねします。195ページ自殺者対策であります。今年度出来てるようですが、この対策という内容が講演のように見られますが、この講演の対象者は小・中・高の学生なのか、大人なのか、そしてこの講演で自殺の対策が出来るものかどうか、自殺するにはリストラとかストレスとかいろいろ原因があると思いますので、その原因を取除くというか、そういうのが大事ではないかと考えますが、講演の内容はどんなのでしょうか。対象者とお願いします。

副委員長（山中佳子君） 古屋市民福祉部次長。

市民福祉部次長（古屋勝美君） この自殺対策につきましては、今年度から山口県のほうでも取り組んでおるということで、ちょっと県でどのくらいお亡くなられたかというのをちょっと紹介しましょう。山口県で平成19年で394人ということ。男性が291人、女性が103人となっております。全国では3万人ぐらいということ。交通事故よりはるかに多くの方の命が失われているということ。それで県の方ではパンフレットを配布したり、会合があった時にそういった普及の啓発の事業を実施したりしております。今、私どものほうもどういうふうにするかということ。具体的にまだ決めておりません。今、現在いろんな集まりがあった時にそういった関係の先生をお呼びしてお話を聞くとか、パンフレットとか自殺予防の冊子を配るとかそういうことを今考えております。具体的にどういう先生とかいう話まではちょっと考えておりませんので、今から検討はしていかなくちゃいけないと思います。以上です。

副委員長（山中佳子君） はい、三好委員。

委員（三好睦子君） 自殺はパンフレットとかではなくて、今全国的にも多いというのは今のような経済情勢の中で生きる夢も希望もなくなって、自殺の道を行かれると思うんですが、税金の滞納とかいろんな面でも行き詰まってどうしようかということ。そういうふうになると思います。それなので、やはり生活相談っていうかそういった面で生きる道筋というか、そういった面で、そういった方向で自殺者を防ぐほうが良いのではないかと思います。そういった生活相談というかそ

うのを充実させられるような計画はおありでしょうか。

副委員長（山中佳子君） 古屋市民福祉部次長。

市民福祉部次長（古屋勝美君） 保健師がそれぞれいろいろ問題のあるところとか家庭訪問とかいうふうなこともやっております。それからまた地域のサロンとかいうのもそれぞれやっております、それでいろいろな情報を集めるようにして、そしてそういう対象者といいますか、おそれのある方というのについても、そういったところからピックアップ出来て対応がやっていけるんじゃないかというふうに思います。非常にデリケートな問題なんで、そのあたりのところは慎重に進めていかなくちゃならないというふうに考えております。

副委員長（山中佳子君） よろしいでしょうか、三好委員。はい、岩本委員。

委員（岩本明央君） 199ページをお願いします。真ん中辺のちょっと下に004温暖化防止対策事業の一番下に美祢初地球元気化事業補助金、これは先程商品券を発行ということで大変ユニークなまた消費拡大ということで素晴らしい計画だと思いますが、これは市民の方にどのような周知徹底なり、どのような方法なりそれから1点がなんぼとかその辺のこの具体的なことは考えておられますか。

副委員長（山中佳子君） 佐々木生活環境課長。

市民福祉部生活環境課長（佐々木郁夫君） ご質問にお答えいたします。まず一つといたしましては、啓発の関係。これは啓発の対象といたしましては、市民に広く啓発をしたいということで事業を作っております。小・中学生を対象といたしましては、これも啓発のことが重要と思っておりますことから、市内の小学校、中学校30校ありますけれども、この各学校にペットボトルのキャップの回収ボックスを配布する予定にしております。そういう子供たち、大人ということで両面から啓発を22年度は行っていきたいと思っておりますのでございます。もう一点の金額につきましては、はっきりと先程申しましたように調整中というところでございます。今ここで結論は出せておりませんが、どのような方向で詰めていこうかと思っております。それは、なるべく広くと思っておりますことから、そうはいつでも金額の100万という上限がございますので、200個から300個あたりという方向で考えております。5,000円から1万円以上の購入をしていただいでその約半分2,000円から5,000円程度の商品券の交付になるのではないかとこのように思っております。以上でございます。

副委員長（山中佳子君） 岩本委員、よろしいでしょうか。質問をもう一度お願いします。

委員（岩本明央君） 僕が聞いたのはね、どういうふうな方法で周知徹底をされるかということは、今小学校、中学校の話だったんじゃないけど、さっき確か商品券どうこう変わる商品券どうこうというのを聞いたんですが、聞き間違いですか。その商品券の場合はどう一点が今環境問題であるんだけど、その辺はそういう方法があるのかなあということを知りたいんです。商品券は商品券、今の点数でいってんのかなあと思って。（発言する者あり）今盛んにやってるエコポイント。

副委員長（山中佳子君） はい、佐々木生活環境課長。

市民福祉部生活環境課長（佐々木郁夫君） ご質問にお答えいたします。商品券を発行すると、交付するというところでございます。その商品券につきましては、商工会等が取り組んでおります。そういう商品券になるかと思っております。以上でございます。

副委員長（山中佳子君） 暫時休憩いたします。

午後3時54分休憩

午後4時01分再開

副委員長（山中佳子君） 休憩前に続き会議を開きます。それでは、先程の質問に対する答弁をお願いします。佐々木生活環境課長。

市民福祉部生活環境課長（佐々木郁夫君） それではお答えいたします。美祢市民が家庭の照明器具をLED照明へと転換するために市内でLED照明器具を購入した場合に商品券を交付しようとするものでございます。その啓発につきましては広報等を使っていこうと、その他MYT等をたくさんの方を使いまして出来るだけこの事業が行きわたりますように努力をしたいと思います。（発言する者あり）金額につきましては1万円以上を購入した場合に約4割を補助するというところでございます。

副委員長（山中佳子君） そのほかに質疑はありますか。萬代委員。

委員（萬代泰生君） 一点だけお尋ねをしたいと思います。この予防費にですね総額で1億2,595万7,000円という大きなお金を投入して、美祢市民の健康維持管理に努めていこうということで、予算化がされております。今回も予防接種、がん検診、新型インフルエンザ対策、女性特有のがん検診推進事業、自殺対策事業、健康増進計画策定事業というふうに計画がされておりますけれども、先だっの補正予算の説明の中でがん検診の検診率等についてお尋ねしました。そういう状況の中で非常になかなか検診率の向上率につながってないというご答弁があった

わけですが、今まで予防対策をしていく上で美祢市民の健康を守る大きな柱といえ
ば、予防対策だけで、物事が進められていくのは非常に難しいんじゃないかとい
ふふうに思うんです。そういう状況の中で国民健康保険の疾病状況の把握とか、それ
から死亡された方の死亡届が出た時に死亡届の中の原因が何なのかっていうことを
一点お尋ねしたいのは、死亡届による死亡原因の把握がされておられますかと、こ
れを一点お尋ねしたいと思います。それと国民健康保険も住民の健康を守るための
手段としてあります。医療もやはり健康を守るための手段として医療施設があるわ
けですが、それに加えて福祉対策事業、この4課等の連携をこれまで協議されてこ
られたのかどうなのか、それが2点目。その結果によるんですけれども、やはり健
康保険の医療費が非常に高くなったということは先日の一般質問の中でも市長が答
えておられましたし、今後国民健康保険の対策を考えていかなきゃいけないという
話もあったわけですが、行政の立て割行政で推進していったんでは、なかなかまと
まらない、バラバラになって。住民の皆さんも美祢市が健康増進の柱をどう示そう
として、それに関係課がどう係わろうとしているのかっていうことをやはり期待し
ていると思うんですが、3点目に健康増進計画を策定していかれる上でそこら辺の
保健、福祉、医療そういったものの連携を基にした計画を立てられようとしておら
れるのかどうか、その4点についてお尋ねをさせていただきます。

副委員長（山中佳子君） 古屋市民福祉部次長。

市民福祉部次長（古屋勝美君） それでは、美祢市の死亡原因という第一点ですが
平成19年度で申しますと、旧美祢市で1位が悪性新生物いわゆるがんです。旧美
東町については肺炎となっております。秋芳町については悪性新生物がんです。3
位まで申しますと美祢市はがん、心疾患、肺炎でございます。美東町のほうは肺
炎、がん、心疾患、秋芳町はがん、脳血管疾患、心疾患というふうな傾向が出てお
ります。それから、第2点目の国保とか保健行政のほうの連携はどうなのかという
ふうなお話でございました。今の検診については、後期高齢等もありまして、健康
増進課とそれから国保の担当のほうでの連携といいますか、それは取るようにやっ
ておりますし、また協議しながら進めております。しかしながら健康増進計画もそ
うなんです、先程紹介しました美祢市地域医療推進協議会というのを新たに立ち
上げて予防から病気になった場合の対応の仕方。それから治ってから後のケアとか
いう保健それから医療それから後の福祉といいますか、そのあたりまでのことを総
合的に考えていく仕組みというのを作ろうということで22年度考えていきたいと
思っております。現在それに向けての医療関係者からのアンケートを取りまして、

これは集計が出来ております。それらを活用しながら美祢市のいわゆる総合計画に出ておりますけど、美祢医療圏の構築というふうなところに結びつけていきたいというふうに考えております。今のが3点目に入るかどうかあれですけど、そういうふうなことを考えておりますので、これからちょっとどういった医院の先生方をお願いするかとそういった構想をまとめていきたいというふうに考えております。

（発言する者あり）

副委員長（山中佳子君） はい、萬代委員。

委員（萬代泰夫君） 大変ありがとうございます。なかなかこういった横の連絡体制というのが、市役所の中の一つのネックになってるんじゃないかなあという部分を感じております。地域住民は、おぎゃーと生まれてこの福祉関係につきまして死ぬまで行政が担当しておられるわけでございます。この中で住民の皆さんの健康を守るというのは市政の中でも第一番目の柱にならなきゃいけないんだろうと思うんですが、その大きな柱に他の課がどういうふうにくっついていって地域住民の健康福祉を守るんだという線がいささかぼやけているように思います。担当課とすればそれぞれに持たれておる仕事をこなしていくのが精一杯かもしれませんが、地域住民の目から見るとどうしてもそこら辺がたて割り行政になって、あっちのことは知らんよ、こっちのことはあっち行って聞けよというふうな格好にどうしてもなりがちと思うんです。健康を守るための対策事業をこれから四つの関連課で持つてお互いに連携を図りながら進めていってもらえたらいいなと思います。すみません意見まで言いました。よろしくをお願いします。

副委員長（山中佳子君） そのほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

副委員長（山中佳子君） 質疑なしと認め、質疑を終わります。これにて、本日の審査を終了いたします。なお、本日審査をいたしました一般会計予算の残りの部分につきましては、明日引き続き審査をいたします。それでは、明日3月10日午前9時30分より当委員会を開催いたしますのでよろしくお願いいたします。本日はこれにて、散会いたします。ご審査ご協力誠にありがとうございました。お疲れでございました。

午後4時12分散会

上会議の顛末を記載し、相違ないことを証するためここに署名する。

平成22年3月9日

予算審査特別委員会

委員長 徳 道 仁 朗

副委員長 山 中 佳 子